

# 地域開発にともなう住民生活の変化と住民意識

## — 第 II 次 調 査 —

— 鹿島臨海工業地帯，神栖町および波崎町における場合 — (その1)

白 幡 悦 子  
 帯 刀 治  
 木 本 英 人  
 古 田 仁

### I ま え が き

#### 1. 調査の目的

われわれは、茨城大学地域総合研究所年報第2号ならびに第3号で報告したように、昭和45年11月、鹿島臨海工業地帯に含まれる、神栖南部、知手浜、北若松、横瀬若松のいわゆる農業団地を対象として調査をおこなった。この45年の調査（以下第I次調査と呼ぶ）は、鹿島郡旧神栖村（昭和45年1月町制施行）の深芝浜、深芝、奥野谷浜、池向および同郡波崎町の波崎西宝山、波崎柳川の各地区から、開発にともない、上記の団地に移転してきたものを対象とした調査であった。第I次調査の目的、内容に関しては、年報第2号に記述してあるが、ここでごく概略を示せば、1) 住民の開発への期待および開発初期の住民の反応、2) 生活の現状および開発にともなって変化した生活の諸側面、ならびにそれに対する（住民の）評価、3) （住民の）将来への展望、今後の変化への見通し等を実態的に把握せんとしたものであった。

生活基盤の急激な変動のなかで、それに対応しつつ形成されていく住民の生活意識を実態的にとらえるという、われわれの基本的な関心は踏襲されてはいるが、前回と対応させて今回の調査の目的をあげれば以下のようなようになろう。

1) 第I次調査の対象は、前述のように、特定の地域に居住するものであり、神栖町、波崎町という、いわゆる地元3町内部での移転者であった。また、職業の面では移転前農業であったものが約90%、移転後も農業を継続（兼農も含む）しているものが約60%というように、農業経営者を主体とするものであった。今回は対象者の層をひろげ、その層によってどのような特色がみられるかを検討することにした。

2) 同時に、今回の調査対象者のうち、第I次調査の対象者と対応する層については可能な限り比較をし、その間の変化をみたいと考えた。

3) 第I次調査時の45年は、進出予定企業34社中、操業を開始していたのは住友金属、鹿島石油等10数社であり、「工業開発」はいわばその緒についた時点であった。したがって「開発」に対する住民の評価や意見も必ずしも鮮明化していなかったといえる。今回はその後の操業開始企業はさらに10余社をかぞえ、また既操業企業もその規模を拡大しつつ

あるなかで、「工業開発」というものの現実の姿が、住民の前により明らかになってきた時期であると考え、調査内容にも「開発」ないし開発の理念とされてきた事柄について、住民の評価、意見を問うものをつとめておりこんだ。とくに「公害」に関しては第Ⅰ次調査実施後、粉塵やシアン流出による被害もあらわれ、「鹿島の公害」がようやく問題とされるに至ったのであるが、今回の調査では「公害」についての住民の意見・態度を知ることが重点の一つとした。

われわれの設定した調査項目は、生活の変化を収入および支出の増減状況、転職（業）経験の有無およびフェース・シートの若干の項目（農業経営者に対して所有・経営面積の変化、経営類型・作付作物の変化をきく）から把握し、生活の変化ならびに現状に対する評価、将来（5年後）の見通し、現住地での居留意向、いわゆる生活信条、県政および町政に対する要望等から住民の生活意識を把握せんとする意図で構成された。また生活の現状を知るための基礎ないし付加資料として、家族構成、家族の就業・就学状況、家計を支える主要生業および収入、宅地・家屋面積、所有車両数、耐久消費財の保有状況、貸家・貸室の所有状況等（これらの諸項目はフェース・シート）も調査項目に加えられた。調査票は本報告の末尾に付してあるので参照されたい。なお、この調査は昭和47年度特定研究「産業構造の変革と住民生活」の分担課題「住民意識の変容」に関する研究の一環をなすものである。

## 2. 調査の方法

前述のように、今回の調査では対象者の層をひろげることが意図したわけであるが、前回の経験により戸別面接調査は、調査地の特殊事情からきわめて困難であることがわかったこともあって、今回は学校を通じ、その通学区に居住する児童・生徒の父兄に調査票を配付、回収する方法をとった。具体的に対象となったのは、神栖町立第一、第二、第三各中学校の2年生の父兄、ならびに神栖町立軽野、息栖、東軽野各小学校の4年生の父兄と、波崎町立第二、第三中学校2年生の父兄ならびに植松小学校4年生の父兄である。

神栖町に現在ある小中学校は上記の6校のみであるので、調査の地域的範囲は同町全域に及んだことになる。波崎町の場合は、「開発」により直接的関連をもつ地域ということで、神栖町に隣接する上記の3校を選定した。

調査は神栖について昭和48年7月、波崎について同10月実施された。調査の実施にあたり、われわれに快く協力下さった上記各小・中学校の校長先生はじめ関係学年担当の諸先生方、ならびに神栖町教育委員会の方々に厚く御礼申しあげる次第である。

## 3. 調査対象者（回答者）について

回答者は次の各層からなる。

1) 地域的にみれば、神栖町については全域、波崎町については神栖寄りの地域となることは前述の通りであるが、そのなかで学区（地区）ごとに若干の特殊性をみとめることができる。（別掲・地図参照）すなわち、神栖第一中学・軽野小学校の通学区（以下Ⅰ地区と呼ぶ）は、「六四方式」によって土地は提供したが移転はせず、工業団地からはかなり離れたところに位置している。いわゆる後背地の性格をもつ地区とみなしうる。神栖第二中学・息栖小学校の通学区（以下Ⅱ地区と呼ぶ）には、開発にともなう移転者のなかでも最も早期に移転した人たち（たとえば鹿島港航路予定地に居住していた、旧居切浜地区居住者）が含まれ、また「開発」進行と同時に急速に市街化した区域を擁しており、一般商

店、飲食店等各種サービス業が軒をならべ、工事関係者、労務者等の出入りも多く、一見新興開発地の様相を呈している地区である。神栖第三中学、東軽野小学校の通学区は、(Ⅲ地区と呼ぶ)工業団地に隣接しながら移転対象からはずされた奥野谷浜の一部、前回調査の対象地であった神栖南部およびその周辺の、いわゆる農業団地として造成された区域、それに進出企業社員の住む企業住宅団地を含む。波崎第二、第三中学、植松小学校の通学区(Ⅳ地区と呼ぶ)は、Ⅰ地区の場合と同様、土地提供のみで移転はしない層、いわば周辺地区ともいうべき部分と、進出企業の住宅団地を擁している。植松小学校では児童数の40数%が進出企業社員の子弟であるという。

2) 次に、回答者が現居住地に以前(開発前)から住んでいたか、「開発」を機に移転しないし移住してきたかの別でみる。まず、他県および他市町村(地元三町——神栖町、波崎町、鹿島町——以外の市町村)からの移住者(移転Aと記す。)で、進出企業社員がその半分を占める層。次に土地提供とともに現住地に移転してきたもの(つまり地元3町での移転者、移転Bと記す)で、「開発」による生活の変化を最も受けていると考えられる層。および土地提供には該当するが、移転はしなかったもの(非移転Cと記す)にわけられる。今回の調査の回答者791名中、A、B、C各層のしめる割合はそれぞれ28.6%、16.8%、52.7%(他に移転・非移転不明のもの1.9%)となる。

3) 回答者の性別および年齢令構成は<表:1>に示す通りである。調査票配布のさい、回答はできるだけ父親に記入してもらうよう依頼した。女性の回答者は26名で、性別不明

<表:1> 回答者の年齢令構成

		年 令 段 階								性別・ 年齢不明	計	
		29以下	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60以上			不明
Ⅰ	男	2	2	40	50	26	9	4	14	3	29	184
	女	1	1	1	0	0	0	0	1	1		
Ⅱ	男	2	15	71	70	33	6	8	9	8	47	274
	女	0	1	1	0	0	0	1	0	2		
Ⅲ	男	1	12	34	40	11	6	4	7	2	20	146
	女	0	3	3	1	0	0	0	1	1		
Ⅳ	男	0	5	39	67	29	9	5	6	3	17	187
	女	1	1	0	3	0	0	0	1	1		
計(%)		7	40	189	231	99	30	22	39	21	113	791
		1.1	6.1	28.8	35.2	15.1	4.6	3.3	5.9	2.1	11.3	79.1

(注) 各年齢令段階の%は年齢不明者を除く657名に対する比率

者を除く678名中の3.8%にすぎない。年齢の中は19才から71才(いずれも1名ずつ)にわたってはいるが、<表:1>でみるとおり、30才代後半から40才前半のものが60%をこえる。回答者の平均年齢は43.6才である。したがって、30才~40才代の男性が回答者の主体をなす。

4) 回答者の職業は次の通りである。

職1	農業(兼農も含む)	32.6%
職2	自営業	15.9%
職3	進出企業社員	18.7%
職4	地元企業社員・商店員	5.3%
職5	公務員・団体職員・その他	7.5%

職6 無職 4.0%

(職7) 職業不明 15.9%

上記の地区別、移転・非移転別と職業との関係を〈表：2-1〉および〈表：2-2〉に示す。なお、この回答者の職業のほかに、世帯の最も主な生業と、それによる収入の世帯総収入にしめる割合も調査項目に加えたのであるが(その主生業によって職業分類をするつもりであったが)、無記入が多く、この資料は割愛せざるをえなかった。

〈表：2-1〉 回答者の職業(地区別)

地区	職業 移転・ 非移転	職1	職2	職3	職4	職5	職6	職7	計
		農 業	自 営 業	進 出 企 業 社 員	地 元 企 業 商 店 員	公 務 員 団 体 職 員 他	無 職	不 明	
I	移・A	0	8	3	2	5	0	2	20
	移・B	12	2	1	2	3	1	3	24
	非移・C	74	14	4	4	13	5	24	138
	小 計	86	24	8	8	21	6	29	182
	%	33.5/47.3	19.2/13.2	5.4/4.4	19.5/4.4	35.6/11.5	19.4/3.3	25.3/15.9	23.5/10.0
II	移・A	2	19	28	5	9	3	18	84
	移・B	16	14	5	5	3	1	9	53
	非移・C	62	16	7	10	11	4	21	131
	小 計	80	49	40	20	23	8	48	268
	%	31.1/29.9	39.2/18.3	27.0/14.9	48.8/7.5	39.0/8.6	25.8/3.0	41.7/17.8	34.5/10.0
III	移・A	0	8	40	3	3	4	7	65
	移・B	10	11	4	4	2	3	7	41
	非移・C	14	9	2	1	1	4	9	40
	小 計	24	28	46	8	6	11	23	146
	%	9.3/16.4	22.4/19.2	31.1/31.5	19.5/5.5	10.2/4.1	35.4/7.5	20.0/15.8	18.8/10.0
IV	移・A	0	4	51	1	0	0	1	57
	移・B	5	2	2	2	1	1	2	15
	非移・C	62	18	1	2	8	5	12	108
	小 計	67	24	54	5	9	6	15	180
	%	26.1/37.3	19.2/13.3	36.5/30.0	12.2/2.8	15.2/5.0	19.4/3.3	13.0/8.5	23.2/10.0
合 計	257	125	148	41	59	31	115	776	
	100/33.1	100/16.1	100/19.1	100/5.3	100/7.6	100/4.0	100/14.8	100/10.0	

(注) 移転・非移転の不明者15名を除く。

〈表：2-2〉 回答者の職業(移転・非移転別)

職業 移転・ 非移転	農 業	自 営 業	進 出 企 業 社 員	地 元 企 業 商 店 員	公 務 員 団 体 職 員 他	無 職	不 明	計
移転・A	2	39	122	11	17	7	28	226
(%)	0.8/0.9	31.0/17.3	82.4/54.0	2.62/4.9	28.8/7.5	2.19/3.1	22.2/12.3	28.6/10.0
移転・B	45	29	12	13	9	6	21	133
(%)	16.7/23.3	23.0/21.8	8.1/9.0	31.0/9.8	15.3/6.8	18.8/4.5	16.7/15.8	16.8/10.0
移転・C	212	57	14	17	33	18	66	417
(%)	82.2/50.8	45.2/13.7	9.5/3.4	40.5/4.1	55.9/7.9	5.63/4.3	52.4/15.8	52.7/10.0
不 明	1	1	0	1	0	1	11	15
	0.3/6.7	0.8/6.7		2.3/6.7		3.0/6.7	8.7/73.2	19/10.0
計	258	126	148	42	59	32	126	791
(%)	100/32.7	100/15.9	100/18.7	100/5.3	100/7.5	100/4.0	100/15.9	100/10.0

## 4. 本報告について

この調査報告(第Ⅱ次調査—その1—)においては、今回の調査によってえられた資料のうち、主として、生活の変化、その変化に対する評価、今後の見通し、公害についての意識・態度等に関する部分をとりあげる。(末尾の調査票Q1~Q6に相当)残りの部分



については次の報告にゆずり、あわせて今回の調査の総括的検討もそのさい行ないたいと考えている。

本報告は、研究分担者4名の討議をもとに、以下のような分担で執筆された。

- I まえがき (白幡)
- II 開発にともなう生活の変化
  - 1 現職業(転職経験)について (白幡)
  - 2 収入の増減傾向 (白幡)
  - 3 支出の増減傾向 (古田)
- III 生活の変化に対する評価と今後の見通し (木本)
- IV 「公害」問題に対する意識と態度 (帯刀)

付記

1) 今回の調査報告は、回収された調査票 809票(回収率77.2%)のうち、同一世帯で重複したもの(中学2年生と小学4年生の子弟をもつもの)および記入が著しく不備で、無効とみなされるもの計18票を除外した 791票の結果をもとに報告される。

2) 今回の調査と同時に、上記神栖町の3中学および波崎町の2中学において、2年生を対象に調査を行なった。その内容は、生徒諸君の日常生活の概略および将来の希望・進路などをたずねる部分と、「開発」「公害」に対してどのような意見や評価をもっているかを問う部分からなっている。開発や公害については大人(父兄)を対象にした調査と対応させてみることによって、興味ある結果がえられるものと考えられる。この中学生に対する調査の結果も次の報告でとりあげる予定である。

## II 開発にともなう生活の変化

### 1 現職業(転職経験)について

まずここでは、現在の職業は開発以前(移転・移居前)から続けているものか、移転を機会に、あるいは最近(その場合は時期についての記入を求めたが、回答はなかった)転職(職)したものを問うた。(Q1)その結果を<表:3-1>に示す。

<表:3-1> 現在の職業について(転職経験)

	地区別				移転・非移転別				職業別						計	
	I	II	III	IV	A	B	C	不明	1	2	3	4	5	6		不明
回答者数	184	274	146	187	226	133	417	15	258	126	148	42	59	32	126	791
イ現在の職業を開発以前から続けている	135	185	92	144	156	80	315	5	205	78	103	28	47	20	75	556
ロ移転を機会に転職した	10	29	22	10	50	36	4	1	4	30	14	7	4	3	9	71
ハ最近転職した	12	14	12	7	13	5	26	1	7	8	9	4	4	5	8	45
ニまたはハ	0	4	0	1	1	1	3	0	0	1	2	0	1	0	1	5
不明・無答	27	42	20	25	26	11	69	8	42	9	20	3	3	4	33	114
	14.7	15.3	13.7	13.4	11.5	8.3	16.5	5.33	16.3	7.1	13.5	7.1	5.1	12.5	26.2	14.4

注) 地区, 移転・非移転, 職業欄それぞれの記号は「まえがき」を参照

これをみると「転職(職)した」というものは全体で15.3%であるが、その比率は、地区別ではやはりIIおよびIII地区において高く、移転・非移転別でも地元三町での移転者(B)およびそれ以外の他市町村よりの移入者(A)において高くなっている。職業別では自営業(2)および地元企業社員・商店員(4)にその傾向がみられるが、これらを総合してみると、生活の変化という点では大きな比重をもつと考えられる職業上の変化も「開発」とのかかわりがかなり大きいものといえよう。しかしここでひとつ問題なのは、職業の分類

<表:3-2> 現職の継続意向および転職についての評価

	地区別				移転・非移転別				職業別						計	
	I	II	III	IV	A	B	C	不明	1	2	3	4	5	6		不明
現在の職業を以前から続けている	135	185	92	144	156	80	315	5	205	78	103	28	47	20	75	556
イ今までどおり続けている	105	137	64	109	130	61	221	3	145	63	87	19	41	10	50	415
ロできれば転職したい	5	3	3	5	2	4	10	0	7	2	3	1	0	1	2	16
ハなんともいえない	3.7	1.6	3.3	3.5	1.3	5.0	3.2		3.4	2.6	2.9	3.6		5.0	2.7	3.0
ニまたはハ	24	41	19	28	19	12	79	2	50	12	10	6	6	9	19	112
不明・無答	17.8	22.2	20.7	19.4	12.2	15.0	25.1	40.0	24.4	15.4	9.7	21.4	12.8	45.0	25.3	20.1
ロ	1	4	6	2	5	3	5	0	3	1	3	2	0	0	4	13
ハ	0.7	2.2	6.5	1.4	3.2	3.8	1.6		1.5	1.3	2.9	7.1		5.3	2.3	
回答者数	22	47	34	18	44	42	33	2	11	39	25	11	9	8	18	121
イ転職してよかった	5	16	15	9	12	16	15	2	5	17	10	2	2	2	7	45
ロ転職しない方がよかった	2.27	34.0	44.1	50.0	27.3	38.1	42.4	100	45.5	43.6	40.0	18.2	2.22	25.0	38.9	37.2
ハ	2	2	0	0	1	2	1	0	0	2	0	1	1	0	0	4
ニ	9.1	4.3			2.3	4.8	3.0		5.1		9.1	11.1			3.3	
不明・無答	15	22	16	8	25	20	16	0	5	15	15	6	5	6	9	61
ロ	68.2	46.8	47.1	44.4	56.8	47.6	51.5		45.5	38.5	60.0	54.5	55.6	75.0	50.0	50.4
ハ	0	7	3	1	6	4	1	0	1	5	0	2	1	0	2	11
不明・無答	14.9	8.8	5.6	13.6	9.5	3.0			9.0	12.8		18.2	11.1		11.1	9.0

は回答者のそれによっておこなったが、設問では「おたくの御職業について……」となっているので、そこには当然いくらかのずれがあると考えられる点である。その意味で世帯職業による分類をしたかったのであるが、前述のように、これに関する資料が使用できなくなったのでやむなく回答者職業による分類によらざるをえなかった。

ついで、現在の職業を以前から続けているものと転業（職）したもののそれぞれに、前者には現職継続ないし転業（職）の意向の有無を、後者には転業（職）してよかったか、しない方がよかったかを問うた。結果を<表：3-2>によってみると、現職を以前から続けているもの（非転業者）にあっては継続意向がつよく、転業希望を表明したものがきわめてすくないことが注目される。これに対し、転業（職）者には、「転業しない方がよかった」とするものわずか3.3%（4名）にすぎないが反面「転業してよかった」とするものも予想よりはすくなく40%に達していない。ここで「なんともいえない」との答えがとくに転業者にあって多いのが目につくが、これに対し余計な解釈は控えるべきではあっても、やはりこれは、すくなくとも現状に対しての積極的肯定ではなく、いく分かの不安定要素を孕んでいることだけはいえるのではなからうか。転業者については転業前職業をしりたいところであるが、この点については調査票の紙巾の関係から除外された。なお、非転業者で今後転業を希望したものについては、例えばどのような職業をのぞむか、また転業者についてその評価の理由も問うたがいずれも回答はほとんど得られなかった。

## 2 収入の増減傾向

収入の増減についてたずねた結果を<表：4-1>に示す。設問は「開発以前（移転・転居前）とくらべて……」ということで答えてもらったのであるが「大巾増」「やや増」をあわせ、増加したとの答えは全体で50.6%であった。「開発以前」というのはかなり不特定で、回答者がどの時期を想定して答えたかに問題をのこすが、増加したというものが約半数というのはいささか意外であった。この「増加した」というものの比率は、地区別

<表：4-1> 収入の増減傾向

	地 区 別				移 転 ・ 非 移 転 別				職 業 別								計
	I	II	III	IV	A	B	C	不明	1	2	3	4	5	6	不明		
回答者数	184	274	146	187	226	133	417	15	258	126	148	42	59	52	126	791	
イ収入が大巾に増加した	6	16	7	5	6	11	17	0	9	9	5	5	0	1	7	34	
	3.3	5.8	4.8	2.7	2.7	8.3	4.1		3.5	7.1	3.4	7.1		3.1	5.6	4.3	
ロやや増加した	78	106	67	94	106	64	170	5	114	65	76	20	23	12	35	345	
	42.4	38.7	45.9	50.3	46.9	48.1	40.8	33.3	44.2	51.6	51.4	47.6	39.0	37.5	27.8	43.6	
イまたはロ	3	14	2	2	3	3	14	1	10	3	3	2	1	0	2	21	
	1.6	5.1	1.4	1.1	1.3	2.3	3.4	6.7	3.9	2.4	2.0	4.8	1.7		1.6	2.7	
ハかわらない	51	70	31	52	60	26	117	1	62	23	39	9	24	10	37	204	
	27.7	25.5	21.2	27.8	26.5	19.5	28.1	6.7	24.0	18.3	26.3	21.4	40.7	31.2	29.4	25.8	
ニむしろ減った	25	36	20	17	27	16	55	0	32	18	10	6	8	6	18	98	
	13.6	13.1	14.0	9.1	11.9	12.0	13.2		12.4	14.3	6.8	14.3	13.6	18.8	14.3	12.4	
不明・無答	21	32	19	17	24	13	44	8	31	8	15	2	3	3	27	89	
	11.4	11.7	13.0	9.1	10.6	9.8	10.6	53.3	12.0	6.3	10.1	4.8	5.1	3.1	21.4	11.3	

でみればⅢ地区（52.1%）、Ⅳ地区（54.1%）で、移転・非移転別ではA群（55.9%）およびB群（58.7%）で、職業別では自営業（61.1%）、進出企業社員（56.8%）、地元企業社員・商店員（59.5%）にあってそれぞれ他の群より高い。

一方、「収入が減った」とするものは全体で12.4%である。進出企業社員が6.8%と他



に比べ低率なのが目につくが、もっとも安定した収入源をもっている層として当然の結果であろう。そういう意味からすれば、自営業や地元企業社員および商店員の層が、ごくわずかながら「減少した」ものの比率が高いのは、これらの層にあって転業（職）者の比率が高かったことを想起すれば、収入源ないし生活基盤にまだ若干の不安定要素をのこしているものとも解されよう。ちなみに「減少した」という98名について非転業・転業(Q1)の割合をみると、77.6% (76名) が非転業のものであり、17.3% (17名) が転業者である。そしてその17名のうち「転業」してよかった」と答えているものは2名、「転業しない方がよかった」というもの3名、「なんともいえない」11名という状況であった。

しかし、これら収入増あるいは収入減の回答の客観的裏づけとなる資料はえられていないので、ここでの結果は回答者のいわば実感の範囲をでない。従って、これ以上たちいったコメントは付しがたいが、結果をその範囲でみれば、収入が増えたとの回答が予想よりすくなかった理由もある程度うなづけるのである。(収入の増減傾向を支出のそれと対比させて図1に示した。)

つぎに、収入増および収入減それぞれの理由をみよう。〈表：4-2〉によれば、収入増の理由としてあげられた項目は「賃上げや昇給などによる増収」がもっとも多く、全体で(該当する回答者は400名)39.3%、ついで「仕事が順調にすすんだから」が25.5%である。前者は当然のことながら、給与所得者層である職3、およびその層の占める割合が

〈表：4-2〉 収入増および減の理由

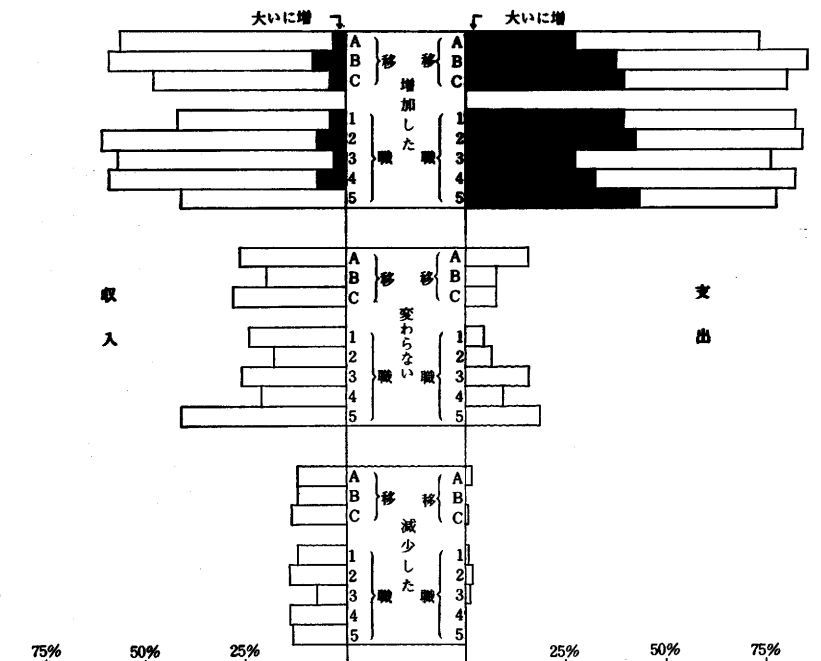
	地区別				移転・非移転別				職業別							計	
	I	II	III	IV	A	B	C	不明	1	2	3	4	5	6	不明		
回答者数	87	136	76	101	115	78	201	6	133	77	84	25	24	13	44	400	
収入増の理由	イ仕事が順調にすすんだから	24	39	19	20	25	20	54	3	27	46	7	2	6	1	13	102
		27.6	28.7	25.0	19.8	21.7	25.6	26.9	50.0	20.3	59.7	8.3	8.0	25.0	7.7	29.5	25.5
	ロ仕事にもとめて十分かけたから	13	13	8	18	5	14	33	0	28	16	0	2	2	0	4	52
		14.9	9.6	10.5	17.8	4.3	17.9	16.4		21.1	20.8		8.0	8.3		9.1	13.0
	ハ補償金が入ったから	13	16	6	3	1	14	23	0	21	3	3	3	2	2	4	38
		14.9	11.8	7.9	3.0	0.9	17.9	11.4		15.8	4.0	3.6	12.0	8.3	15.4	9.1	9.5
	ニ土地を売ったから	3	11	0	3	0	2	15	0	12	2	0	0	1	2	0	17
		3.4	8.1		3.0		2.6	7.5		9.0	2.6			4.2	15.4		4.3
	ホ働き手が増えたから	9	8	7	8	3	10	18	1	15	7	3	1	0	3	3	32
		10.3	5.9	9.2	7.9	2.6	12.8	9.0	16.7	11.3	9.1	3.6	4.0		23.1	6.8	8.0
ヘ賃上げや昇給などによる増収	28	48	32	49	81	18	58	0	28	10	73	16	13	4	13	157	
	32.2	35.3	42.1	48.5	70.4	23.1	28.9		21.1	13.0	86.9	64.0	54.2	30.8	29.5	39.3	
トその他	9	9	1	8	3	7	17	0	14	3	1	1	1	3	4	27	
	10.3	6.6	1.3	7.9	2.6	9.0	8.5		10.5	4.0	1.2	4.0	4.2	23.1	9.1	6.8	
不明・無答	4	9	4	0	2	4	9	2	10	1	1	2	0	1	2	17	
回答者数	25	36	20	17	27	16	55	0	32	18	10	6	8	6	18	98	
収入減の理由	イ仕事が順調にいかなくなったから	7	12	8	2	9	9	11	0	2	8	3	4	3	3	6	29
		28.0	33.3	40.0	11.8	33.3	56.3	20.0		6.3	44.4	30.0	66.7	37.5	50.0	33.3	29.6
	ロ仕事の規模を小さくしたから	7	4	4	3	1	3	14	0	11	1	0	1	0	0	5	18
		28.0	11.1	20.0	17.6	3.7	18.8	25.5		34.4	5.6		16.7			27.8	18.4
	ハ働き手がへったから	5	7	5	5	2	3	17	0	11	0	1	1	2	2	4	22
		20.0	19.4	25.0	29.4	7.4	18.8	30.9		34.4		10.0	16.7	25.0	33.3	22.2	22.4
	ニその他	9	14	6	10	15	6	18	0	12	11	6	0	4	3	3	39
		36.0	38.9	30.0	58.8	55.6	37.5	32.7		37.5	61.1	60.0		50.0	50.0	16.7	39.8
	不明・無答	0	2	1	0	2	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	3

注) 収入増および減の理由はいずれ複数回答、比率は回答者数比

高い職4, 職5にあって多くあげられ, また移転Aにあってこの理由をあげたものの比率が高い。後者は, 職2群の大半によってあげられている理由である。

一方, 収入減の理由としては「仕事が順調にいかなかったから」というものが全体では比較的多く, 職2, 職4はとくにこの理由をあげている。職1にあっては, 土地の提供あるいは休耕といった条件, またいわゆる農業人口の減少ないし高令化という事情がその理由のなかにも反映されている。

収入減の理由として「その他」が多いが, この内容については必ずしも明らかではない。具体的な記入を求めたのであるが, 殆どのものは無記入であった。数すくない記入例のなかから二, 三拾ってみると, 「都市手当がなくなった」「住民税が大巾にふえた」「重税」「公害」「交通事故で主人が死亡」「農地の買収」等があげられている。なかには収入減というよりは, 支出増の理由と目されるものや, 提示した選択肢に分類できるものもなくはないが, 回答者の意を尊重してここではあえてそのままカウントした。これからみても, 客観的な収入減というよりむしろ, 減少したあるいは実質収入がふえないという感じが回答を方向づけたことをうかがわせる。



<図1> 収入および支出の増減傾向(移転・非移転別職業別)

これで考えると、職3については「車維持費」理由は、家計支出においてかなり高いウェイトを占めているものと思われる。この自動車所有の維持費に対する家計支出の負担率の重さの事実は、ここでは何を端的に物語るものであろうか。現住地の交通不便性の裏付け現象なのか、毎日の通勤用としての意味合いよりも、日曜・休日用の家庭レジャー用具としての役割を占めるものなのか、はたまた職3に多い status symbol として意味づけるべきなのか……今はこれ以上追究する余猶も準備もない。

## 5 公務・教職・団体職員・その他世帯

職4をあと廻しにして職5を検討すると、ここでの目立った特徴は、「物価」が全職種で最高の73.9%に達することと。予想外に「交際費」比率が高いことである。交際費は順位では第2位だとはいえ、この56.5%という数値は、これが首位を占める農家の場合の56.7%に比し、僅かに0.2%低いだけという優勢さである。この2つの事実は簡単には首肯しがたい矛盾を内包しているものである。即ち、一般的常識からすれば、この職種は最も収入面の固定窮屈な世帯であり、物価高のインフレ・ムードには最も恐怖感を抱く筈の家計でなければならない。だから「物価」理由が職5において、全職種中のトップを占めるというこの事実には、むしろ回答の信憑性の信頼感を強めこそすれ、何ら不思議と思う必要はない訳である。ところがつぎには、この職5において、なぜ職3の回答同様に、「交際費」理由は低率を示さないのであろうか。職5の職種は「固定収入家計である」という先入観でこれを処理しようとする場合にはこの謎解き作業は困難であろう。

「交際費」が農家の場合と極めて近似するというこの事実は、鹿島地域の場合には、いわゆる既成の中・大都市居住の「公務員・団体職員」つまり、一般的な都市勤労者と同列に論ずるを許さない特殊事情の伏在を示すものであると、推定せざるを得ない。

その根拠は、職5の実数59の属性を追求してみるに、それがAに属するのは17(28.8%)、Bであるのは9(15.3%)に過ぎず、他はみなCに属して33(55.9%)、つまり6割近くが非移転者なのである。従って<図:2-2>について、職5が職3と類似する部分は、28.8%——中・大都市居住公職世帯と同列に処理しうると考えられる部分——が、その特色を担うものと考えられるが、あとの6割方いやBをも含めて7割方が地元住民なのであり、この限りでは、職5はこの土地に生活基盤をおくもので、いわば半農的あるいは準農家世帯と見做し得るものである。

この点は職4の場合にも同断であろう。かく考えることによって、職1にあって1つの特徴点であった「耐久消費財」(30.2%)は、職4に到って再び25.7%と上昇し、職5において更に26.1%と強くなって現われているという点、また職1において32.1%を示した「消費ブーム」率は、職2と職3で収縮状況をみせ、再び職4で20.0%と上向き、職5に至って26.1%と、ここで再び農家に近接している状況の説明が、無理なしに可能となるものと考えられる。

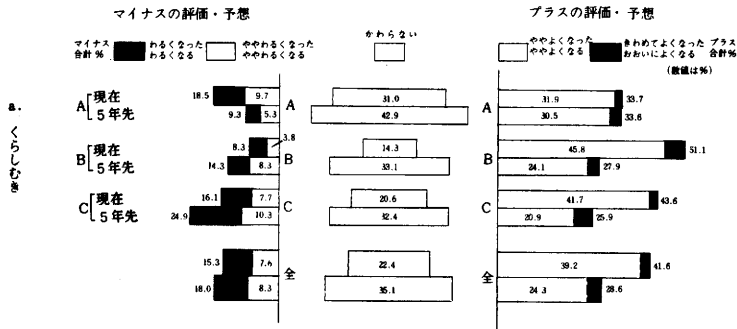
後段を要約して本節を終りたい。調査地区別では、いわゆる後背地と呼ばれるI地区に、開発の影響による生活変化の中が最も大きいこと、III地区は地元移転者あり、商店街あり、いわゆるサンドウィッチ地域ありのため、複雑で一言にして特徴を挙げ難いこと、IIとIVには移転者、非移転者ありで、Iほどハッキリしないこと。総じて地区別インデックスからは判断材料を探し難いのである。移転・非移転別ではA層において、B・C両層と

は明らかに異なる特徴のみられること。地元移転と非移転の間には、かなりの類似性があること。職種では職3において特に、従来からの地元住民と異なる生活形態のあること、職1に特に開発の影響のあることが顕著であること、などである。(本節報告は内容やや粗雑であるが、次回報告においてフェース・シート部分の十分な検討を俟って補充したいと考える。)

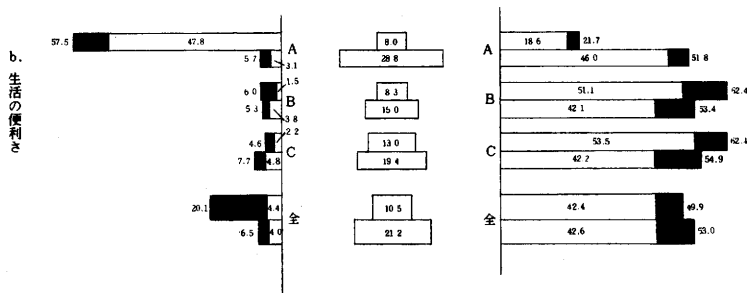
Ⅲ 生活の変化に対する評価と今後の見通し

われわれは既述のように、転職の有無、家の収入・支出状況の変化を通じて、開発に伴う生活の変化を具体的かつ意識的な相においてとらえてきたが、その成果としての現在の生活を開発以前と比べてどのように感じているか、さらに、今後5年間にどのように変化していくと思うかについて、末尾に示されるような評定尺度的様式の設問により問うてみた。そして、これらの結果は、考察の便宜のために一括して図表化することにした。

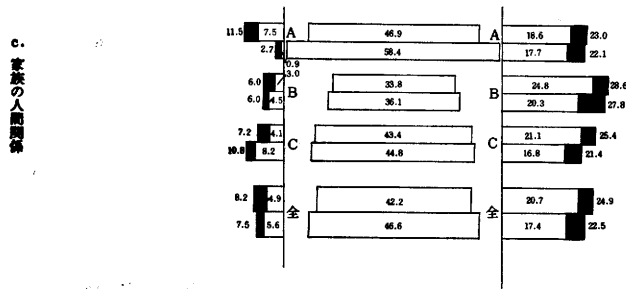
まず、移転・非移転別の視点から結果をグラフ化したものが<図:3>および<図:4>である。全体としていえることは、他府県からの移転者(A)と地元三町(B, C)との間にかなり顕著な特徴的差異があることで、前者は後者に比して、ほとんどすべての点で現在におけるプラスの評価が低率で、逆にマイナスの評価がより高率を示している。そし



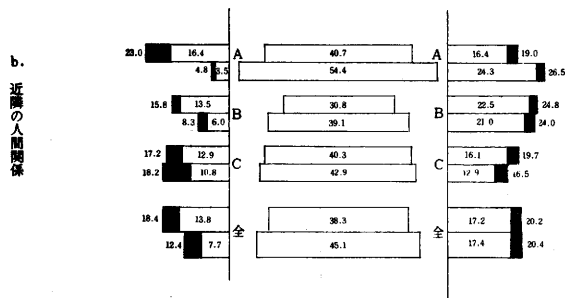
<図:3-1> a 暮らしむき



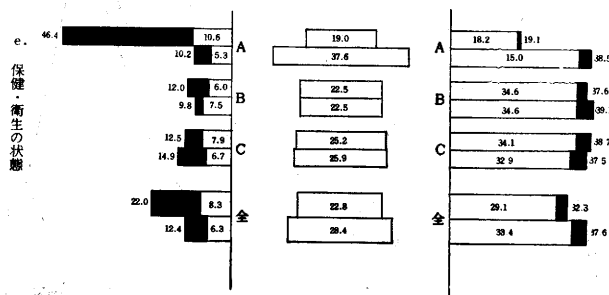
<図:3-2> b 生活の便利さ



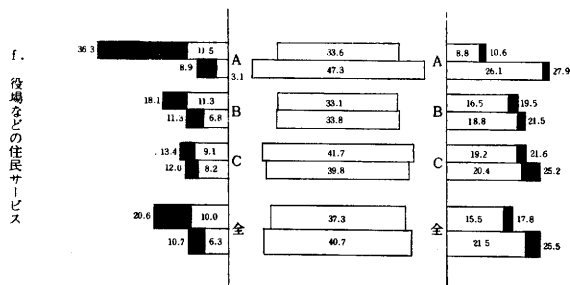
<図: 3-3> c 家族の人間関係



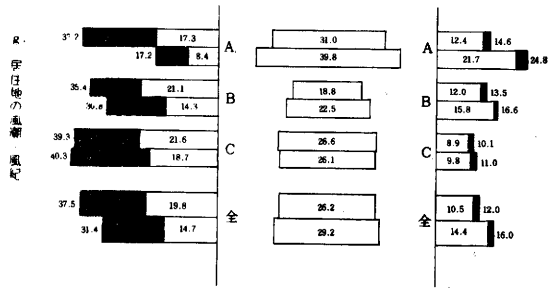
<図: 3-4> d 近隣の人間関係



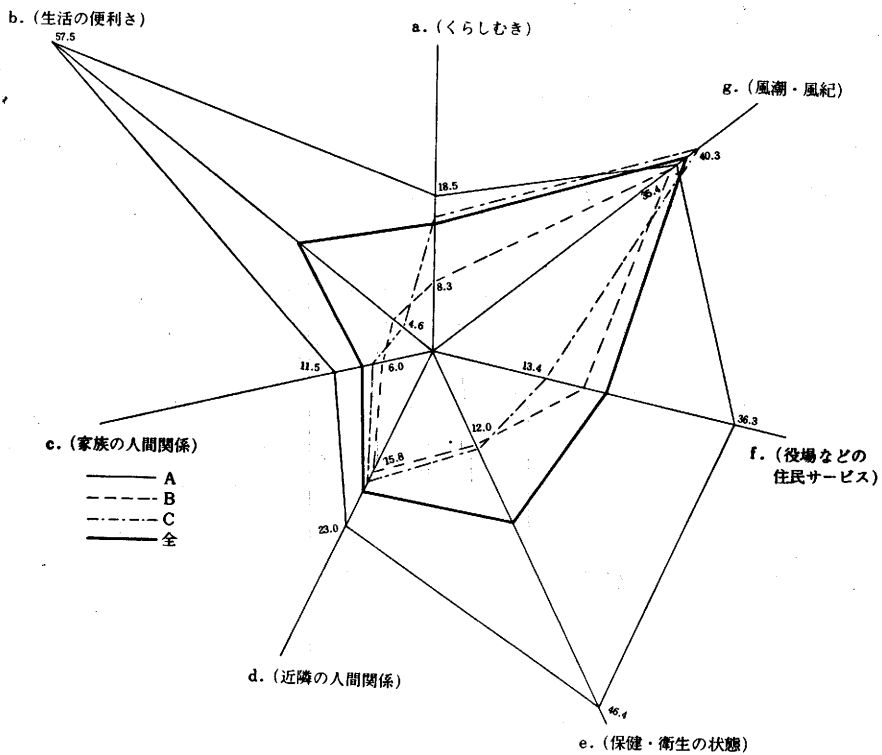
<図: 3-5> e 保健・衛生の状態



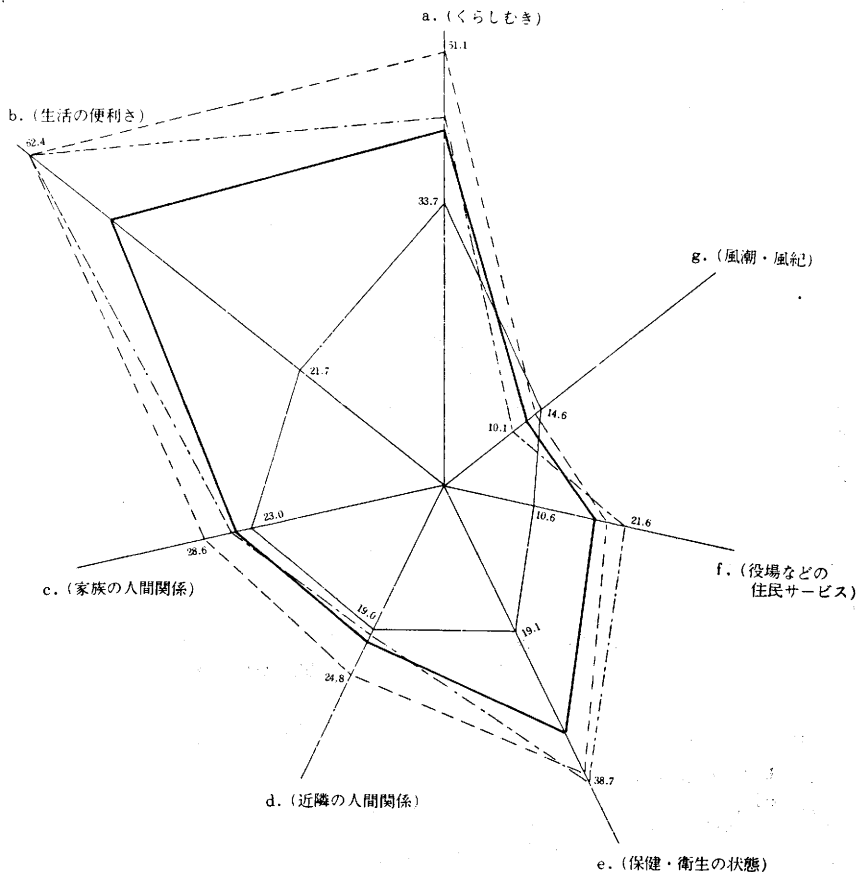
<図: 3-6> f 役場などの住民サービス



<図:3-7> g 居住地の風潮・風紀

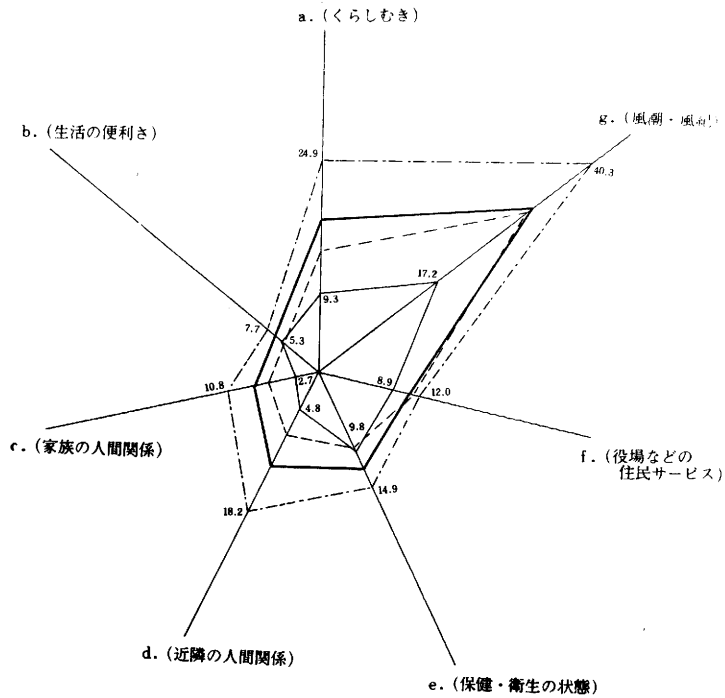


<図:4-1> 現在 マイナス 評価

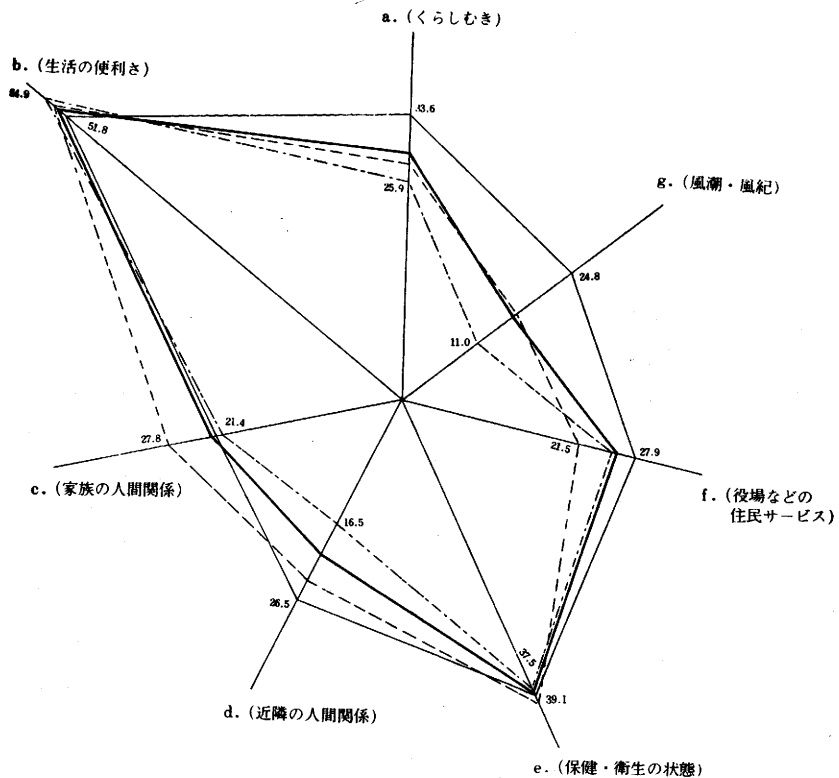


<図：4-2> 現在 プラス 予想

て、その傾向は特に「生活の便利さ」と「保健・衛生の状態」において著しい。これは、他府県からの移転者の大部分を進出企業社員がしている事情から、おそらくは前住地との相対的評価により、生活の不便さや、病院、下水道等の施設の不備が強く意識されることの反映とみられる。(企業団地の主婦との面接調査の際にも、このことを裏づける感想が多かった。)その点、地元のB、Cグループでは、むしろ逆に、開発によって以前に比べたら生活は格段に便利になったはずで、B、C共に最高の62.4%という比率(Aの約3倍)となることが肯ける。また、保健・衛生状態も特にひどいとの実感はAほどではないようであるが、しかし比率は38.7%と第3位で決して高くはない。それでもAの場合のほぼ2倍に相当しておりその差が大きい。Aにおいてプラス評価最高率の「くらしむき」でも、B、Cの方がかなりの差をもつて高く、中でもBは「よくなった」とする比率が最高で51%をしめる。概していえば、地元三町内部での移転者(B)が、開発以前よりよくなったと評価する比率が高く、非移転者(C)は、Bよりプラス評価がやや低い。また、ABC三者がほぼ一致して最低の評価を与えているのは、「風潮、風紀」で、次いで「役



<図：4-3>  
5年先マイナス  
予想



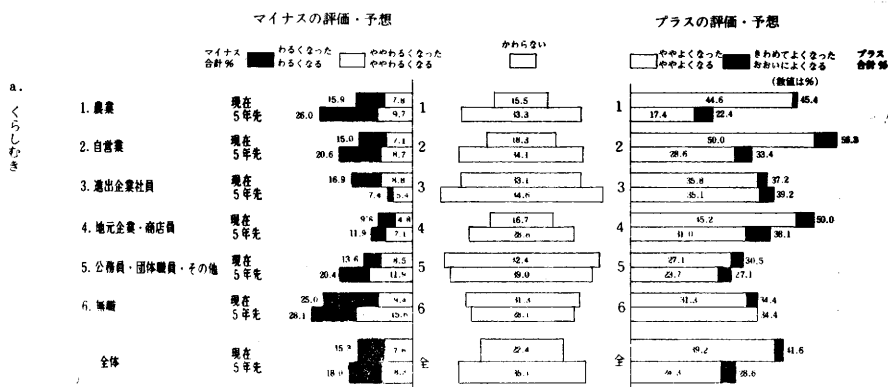
<図：4-4>  
5年先プラス  
評価



場などの住民サービス」である。また，家族や近隣の「人間関係」や「役場などの住民サービス」においては，「かわらない」という評価が多いが，これは評価が困難なことも一因であろうか。要するに，地元住民にとっては，開発以前に比べ，現在は，「風潮，風紀」の悪化を除外すれば，「よくなった」との評価の方が優勢で，特に「生活の便利さ」「くらしむぎ」「保健・衛生の状態」の順に比較的高率を示すが，他府県からの移転者は，移転以前に比して，ほとんどの面でむしろ悪化したとし，特にそれは生活の不便さ，保健・衛生施設の不備，役場などの住民サービスの低さの諸点で強く意識されていることがわかる。

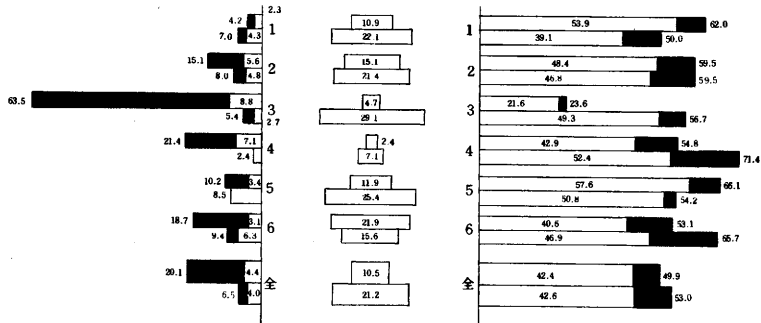
さて，それでは，これから5年の間には，どのように変化すると予想しているのであろうか。ここではグラフの示す通り，ABC共に比較的類似した傾向がみられ，特に，プラス評価においては，現在評価で最も落差の大きかった「生活の便利さ」と「保健・衛生」が逆に最も接近した数値を示していることは興味深い。つまり，現在，不便不備を痛感しているAグループも，5年間には都市化が進んで整備されるだろうとの期待をもっていることがうかがわれる。また，「風潮，風紀」や「近隣との人間関係」についても，Aグループが最も楽観的で，非移転グループがいちばんマイナスの見通しを示している。このことは，5年先のマイナス評価のグラフにおいて端的に示されている。ここでは，外側から内へC，B，Aの順に極めて明瞭にほぼ相似の多角形が縮小していくが，このことは，非移転グループにおいて将来に対する展望が最も暗く，あるいは不安が多く，Aグループが最も否定的傾向が少なく，Bグループは両者の中間に位することを物語っている。そして，その否定的な予想ないし不安の量と落差は，「風潮，風紀」を最大として，次いで「くらしむぎ」「近隣との人間関係」の順となる。

さて，次に職業別の傾向をみると，〈図：5〉および〈図：6〉に示されるように，「くらしむぎ」では，特に農業が5年間でほとんどプラス，マイナス逆転の悲観的観測を示しており，他も類似した傾向を示すのに対して，進出企業社員のみは，反対に，5年間で上向きの予想傾向を示すことが明瞭によみとられる。このような農業の悲観的な予測傾向は，大なり小なりすべての項目において共通しており，その点で進出企業社員の場合



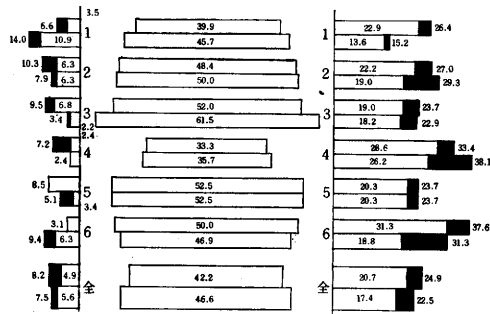
〈図：5-1〉 くらしむぎ

b. 生活の便利さ



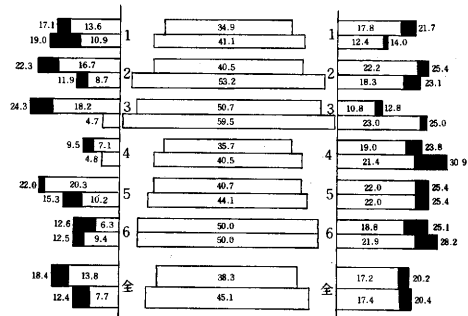
<図:5-2> 生活の便利さ

c. 家族の人間関係



<図:5-3> 家族の人間関係

d. 近隣の人間関係



<図:5-4> 近隣の人間関係

これで考えると、職3については「車維持費」理由は、家計支出においてかなり高いウェイトを占めているものと思われる。この自動車所有の維持費に対する家計支出の負担率の重さの事実は、ここでは何を端的に物語るものであろうか。現住地の交通不便性の裏付け現象なのか、毎日の通勤用としての意味合いよりも、日曜・休日用の家庭レジャー用具としての役割を占めるものなのか、はたまた職3に多い status symbol として意味づけるべきなのか……今はこれ以上追究する余猶も準備もない。

## 5 公務・教職・団体職員・その他世帯

職4をあと廻しにして職5を検討すると、ここでの目立った特徴は、「物価」が全職種中最高の73.9%に達すること。予想外に「交際費」比率が高いことである。交際費は順位では第2位だとはいえ、この56.5%という数値は、これが首位を占める農家の場合の56.7%に比し、僅かに0.2%低いだけという優勢さである。この2つの事実は簡単には首肯しがたい矛盾を内包しているものである。即ち、一般的常識からすれば、この職種は最も収入面の固定窮屈な世帯であり、物価高のインフレ・ムードには最も恐怖感を抱く筈の家計でなければならない。だから「物価」理由が職5において、全職種中のトップを占めるというこの事実には、むしろ回答の信憑性の信頼感を強めこそすれ、何ら不思議と思う必要はない訳である。ところがつぎには、この職5において、なぜ職3の回答同様に、「交際費」理由は低率を示さないのであろうか。職5の職種は「固定収入家計である」という先入観でこれを処理しようとする場合にはこの謎解き作業は困難であろう。

「交際費」が農家の場合と極めて近似するというこの事実は、鹿島地域の場合には、いわゆる既成の中・大都市居住の「公務員・団体職員」つまり、一般的な都市勤労者と同列に論ずるを許さない特殊事情の伏在を示すものであると、推定せざるを得ない。

その根拠は、職5の実数59の属性を追求してみるに、それがAに属するのは17(28.8%)、Bであるのは9(15.3%)に過ぎず、他はみなCに属して33(55.9%)、つまり6割近くが非移転者なのである。従って<図:2-2>について、職5が職3と類似する部分は、28.8%——中・大都市居住公職世帯と同列に処理しようと考えられる部分——が、その特色を担うものと考えられるが、あとの6割方いやBをも含めて7割方が地元住民なのであり、この限りでは、職5はこの土地に生活基盤をおくもので、いわば半農的あるいは準農家世帯と見做し得るものである。

この点は職4の場合にも同断であろう。かく考えることによって、職1にあって1つの特徴点であった「耐久消費財」(30.2%)は、職4に到って再び25.7%と上昇し、職5において更に26.1%と強くなって現われているという点、また職1において32.1%を示した「消費ブーム」率は、職2と職3で収縮状況をみせ、再び職4で20.0%と上向き、職5に至って26.1%と、ここで再び農家に近接している状況の説明が、無理なしに可能となるものと考えられる。

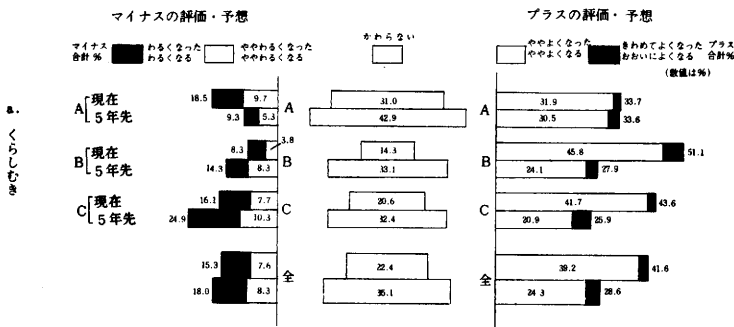
後段を要約して本節を終りたい。調査地区別では、いわゆる後背地と呼ばれるI地区に、開発の影響による生活変化の巾が最も大きいこと、III地区は地元移転者あり、商店街あり、いわゆるサンドウィッチ地域ありのため、複雑で一言にして特徴を挙げ難いこと、IIとIVには移転者、非移転者ありで、Iほどハッキリしないこと。総じて地区別インデックスからは判断材料を探し難いのである。移転・非移転別ではA層において、B・C両層と

は明らかに異なる特徴のみられること。地元移転と非移転の間には、かなりの類似性があること。職別では職3において特に、従来からの地元住民と異なる生活形態のあること、職1に特に開発の影響のあることが顕著であること、などである。(本節報告は内容やや粗雑であるが、次回報告においてフェース・シート部分の十分な検討を俟って補充したいと考える。)

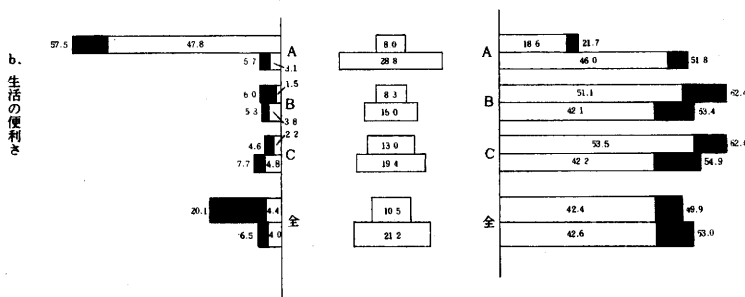
### Ⅲ 生活の変化に対する評価と今後の見通し

われわれは既述のように、転職の有無、家の収入・支出状況の変化を通じて、開発に伴う生活の変化を具体的かつ意識的な相においてとらえてきたが、その成果としての現在の生活を開発以前と比べてどのように感じているか、さらに、今後5年間にどのように変化していくと思うかについて、末尾に示されるような評定尺度的様式の設問により問うてみた。そして、これらの結果は、考察の便宜のために一括して図表化することにした。

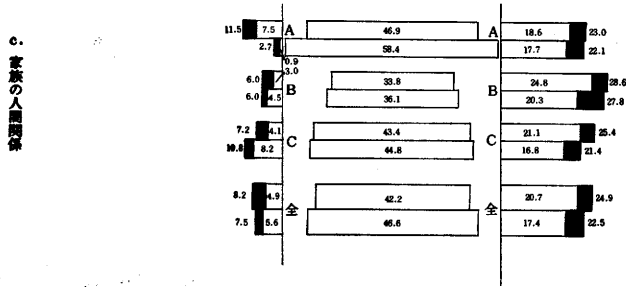
まず、移転・非移転別の視点から結果をグラフ化したものが<図:3>および<図:4>である。全体としていえることは、他府県からの移転者(A)と地元三町(B、C)との間にかなり顕著な特徴的差異があることで、前者は後者に比して、ほとんどすべての点で現在におけるプラスの評価が低率で、逆にマイナスの評価がより高率を示している。そし



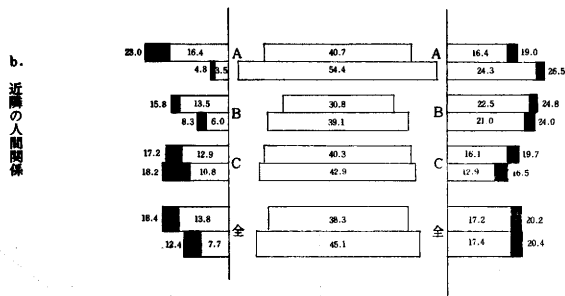
<図:3-1> a 暮らしむぎ



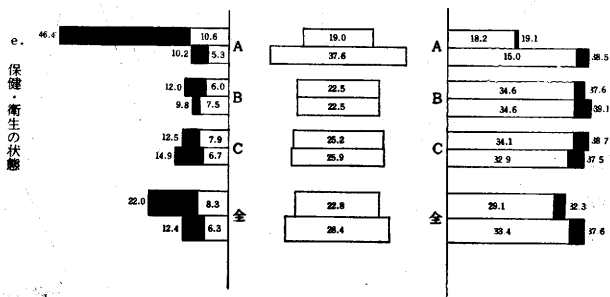
<図:3-2> b 生活の便利さ



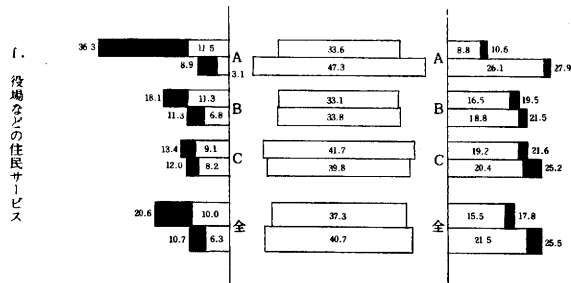
<図:3-3> c 家族の人間関係



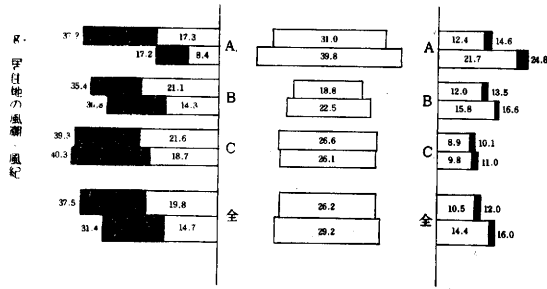
<図:3-4> d 近隣の人間関係



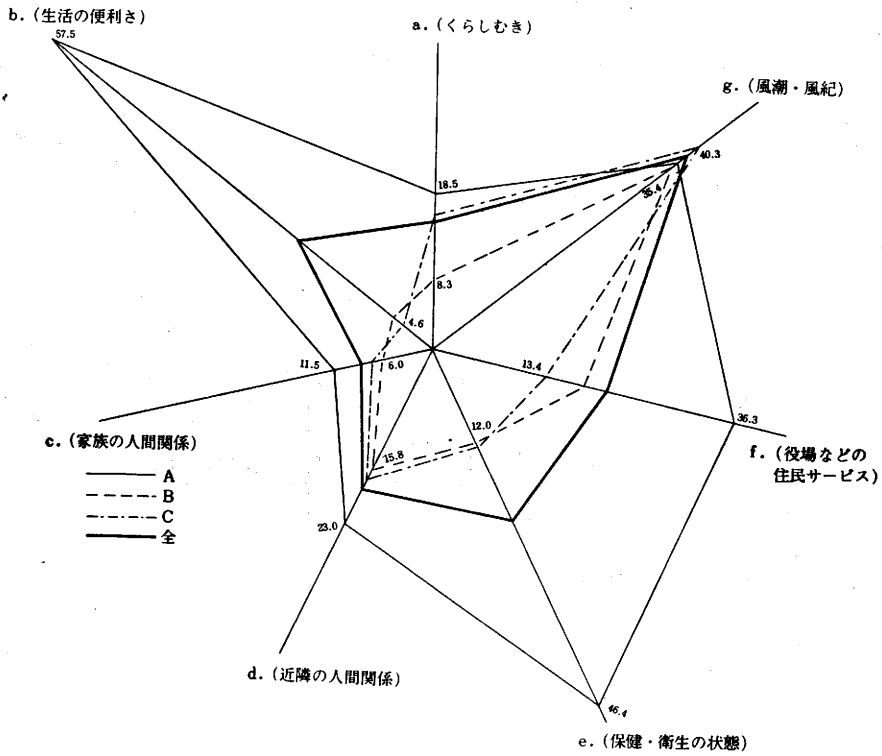
<図:3-5> e 保健・衛生の状態



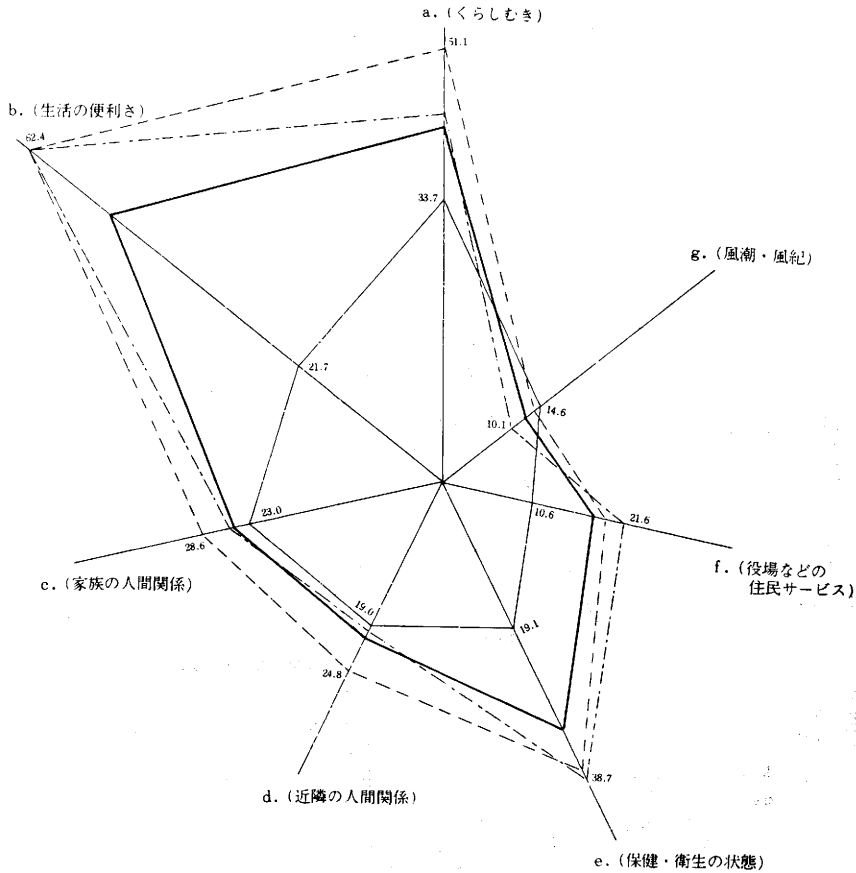
<図:3-6> f 役場などの住民サービス



<図:3-7> g 居住地の風潮・風紀

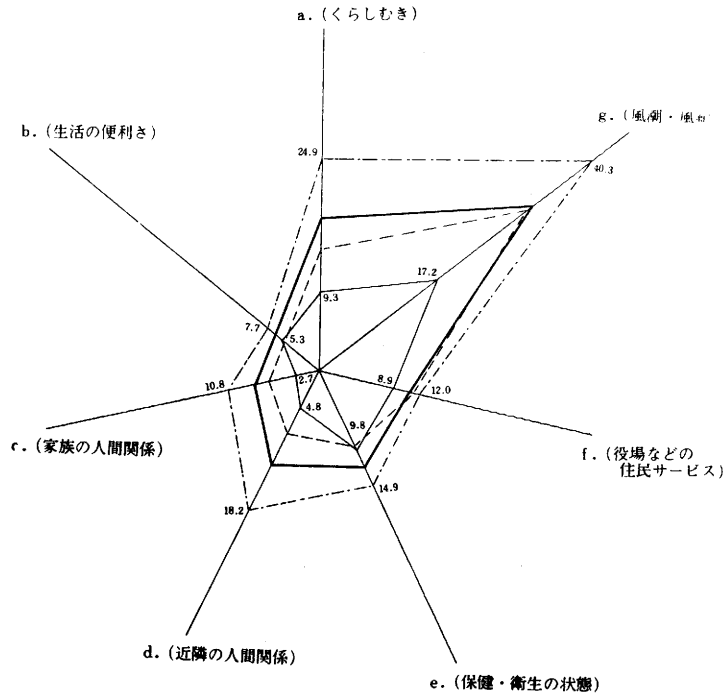


<図:4-1> 現在 マイナス 評価

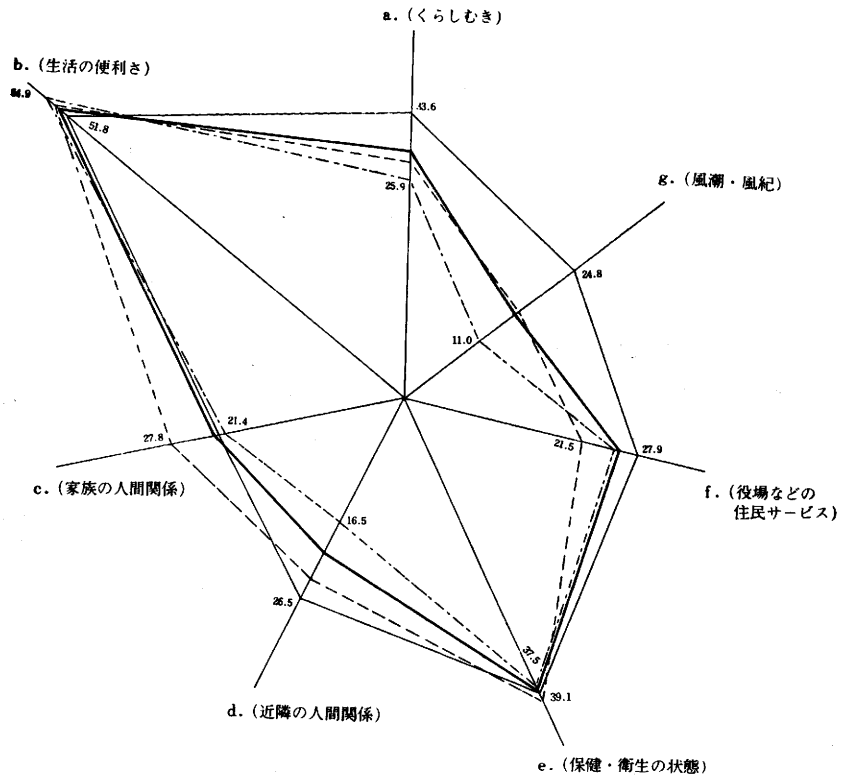


<図：4-2> 現在 プラス 予想

て、その傾向は特に「生活の便利さ」と「保健・衛生の状態」において著しい。これは、他府県からの移転者の大部分を進出企業社員がしている事情から、おそらくは前住地との相対的評価により、生活の不便さや、病院、下水道等の施設の不備が強く意識されることの反映とみられる。(企業団地の主婦との面接調査の際にも、このことを裏づける感想が多かった。) その点、地元のB、Cグループでは、むしろ逆に、開発によって以前に比べたら生活は格段に便利になったはずで、B、C共に最高の62.4%という比率(Aの約3倍)となるのが肯ける。また、保健・衛生状態も特にひどいとの実感はAほどではないようであるが、しかし比率は38.7%と第3位で決して高くはない。それでもAの場合のほぼ2倍に相当しておりその差が大きい。Aにおいてプラス評価最高率の「くらしむき」でも、B、Cの方がかなりの差をもつて高く、中でもBは「よくなった」とする比率が最高で51%をしめる。概していえば、地元三町内部での移転者(B)が、開発以前よりよくなったと評価する比率が高く、非移転者(C)は、Bよりプラス評価がやや低い。また、A、B、C三者がほぼ一致して最低の評価を与えているのは、「風潮、風紀」で、次いで「役



<図：4-3>  
5年先マイナス  
予想



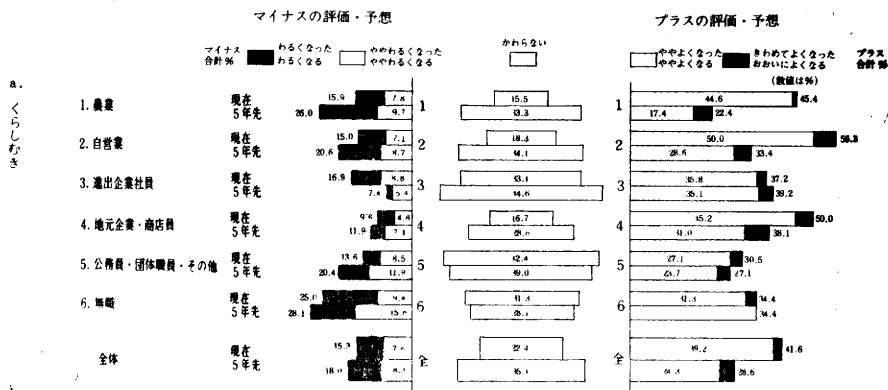
<図：4-4>  
5年先プラス  
評価



場などの住民サービス」である。また，家族や近隣の「人間関係」や「役場などの住民サービス」においては，「かわらない」という評価が多いが，これは評価が困難なことも一因であろうか。要するに，地元住民にとっては，開発以前に比べ，現在は，「風潮，風紀」の悪化を除外すれば，「よくなった」との評価の方が優勢で，特に「生活の便利さ」「くらしむき」「保健・衛生の状態」の順に比較的高率を示すが，他府県からの移転者は，移転以前に比して，ほとんどの面でむしろ悪化したとし，特にそれは生活の不便さ，保健・衛生施設の不備，役場などの住民サービスの低さの諸点で強く意識されていることがわかる。

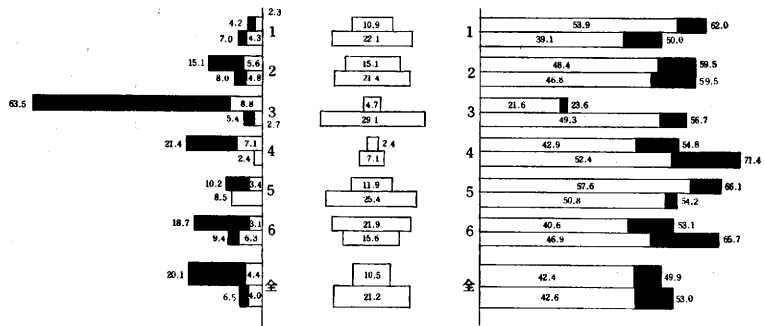
さて，それでは，これから5年の間には，どのように変化すると予想しているのであろうか。ここではグラフの示す通り，ABC共に比較的類似した傾向がみられ，特に，プラス評価においては，現在評価で最も落差の大きかった「生活の便利さ」と「保健・衛生」が逆に最も接近した数値を示していることは興味深い。つまり，現在，不便不備を痛感しているAグループも，5年間には都市化が進んで整備されるだろうとの期待をもっていることがうかがわれる。また，「風潮，風紀」や「近隣との人間関係」についても，Aグループが最も楽観的で，非移転グループがいちばんマイナスの見通しを示している。このことは，5年先のマイナス評価のグラフにおいて端的に示されている。ここでは，外側から内へC，B，Aの順に極めて明瞭にほぼ相似の多角形が縮小していくが，このことは，非移転グループにおいて将来に対する展望が最も暗く，あるいは不安が多く，Aグループが最も否定的傾向が少なく，Bグループは両者の中間に位置することを物語っている。そして，その否定的な予想ないし不安の量と落差は，「風潮，風紀」を最大として，次いで「くらしむき」「近隣との人間関係」の順となる。

さて，次に職業別の傾向をみると，〈図：5〉および〈図：6〉に示されるように，「くらしむき」では，特に農業が5年間でほとんどプラス，マイナス逆転の悲観的観測を示しており，他も類似した傾向を示すのに対して，進出企業社員のみは，反対に，5年間で上向き予想傾向を示すことが明瞭によみとられる。このような農業の悲観的な予測傾向は，大なり小なりすべての項目において共通しており，その点で進出企業社員の場合



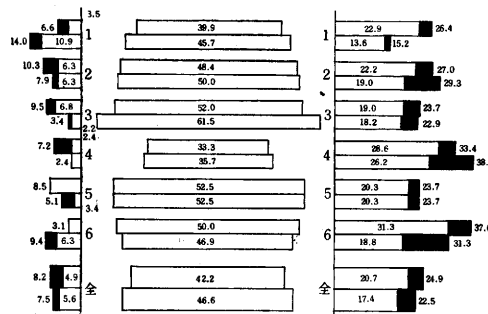
〈図：5-1〉 くらしむき

b. 生活の  
の  
便  
利  
さ



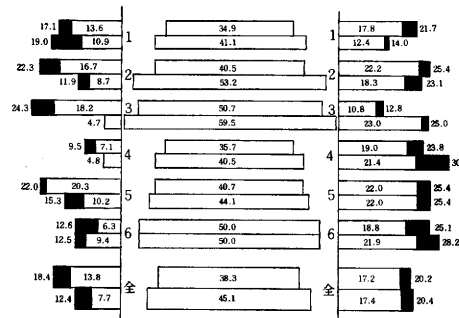
<図:5-2> 生活の利便さ

c. 家族の  
人  
間  
関  
係

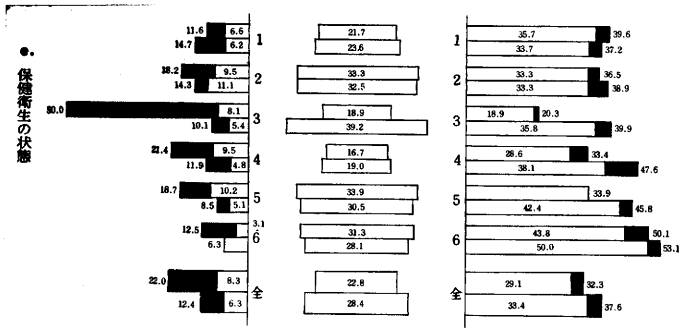


<図:5-3> 家族の人間関係

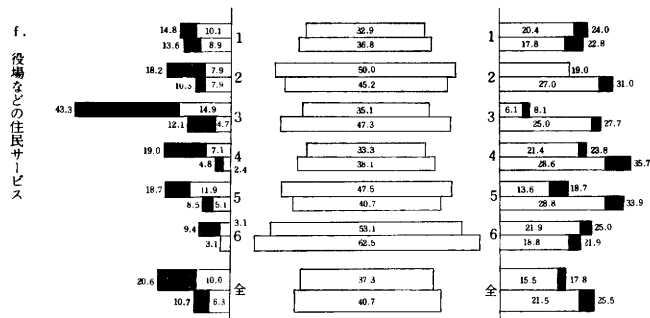
d. 近隣の  
人  
間  
関  
係



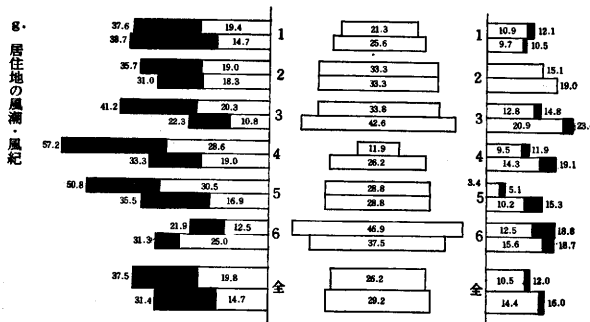
<図:5-4> 近隣の人間関係



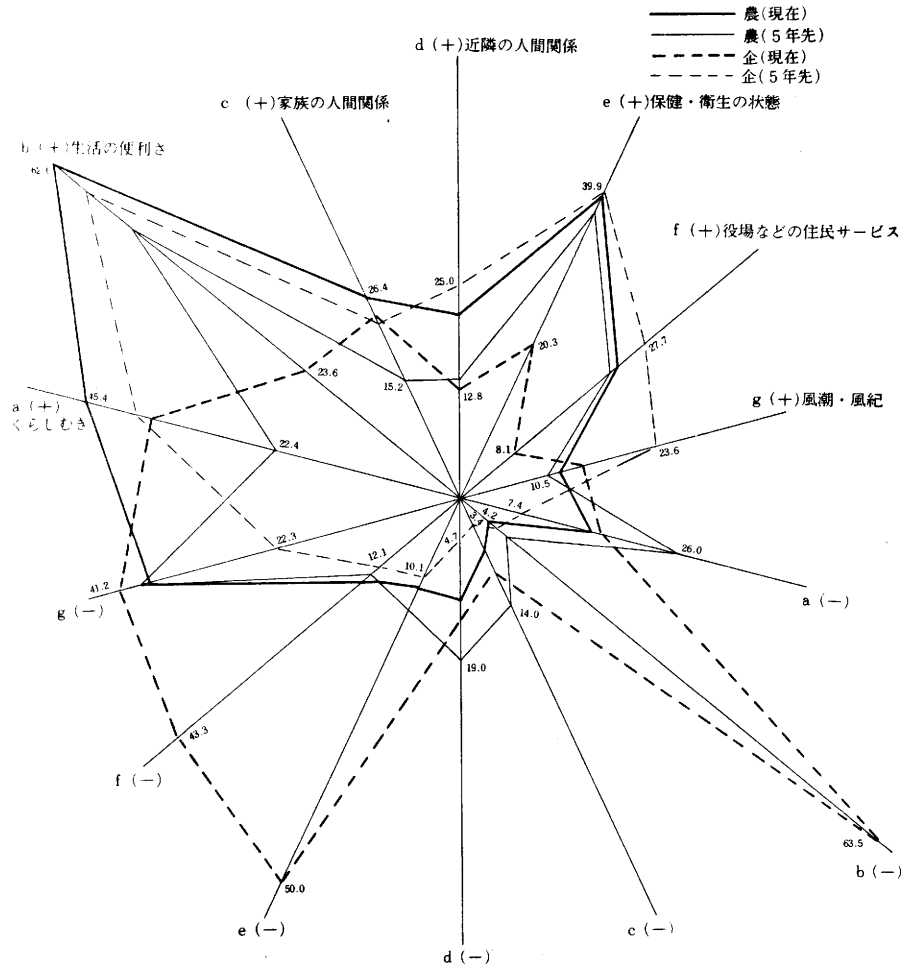
<図: 5-5> 保健衛生の状態



<図: 5-6> 役場などの住民サービス



<図: 5-7> 居住地の風潮・風紀



<図:6> 農業と進出企業社員

とほとんど対照的な特徴がみられる。この関係は、これら両者を特にとり出してグラフ化した<図:6>をみると、明らかに把握されるであろう。そしてこれら両者の対照は、前述の非移転グループと他府県からの移転グループの関係に類似するが、それは非移転グループの中に農業の比率が最も高く、進出企業社員の大多数が他府県からの移転者であるという事情に基づくものである。なお、職業別でのその他の特色としては、開発前より現在のくらしむぎが「よくなった」との評価のベスト3は、①自営業(56.3%)、②地元企業・商店員(50.0%)、③農業(45.4%)の順であるが、5年先の「よくなるだろう」との予想としては、①進出企業社員(39.2%)、②地元企業・商店員(38.1%)、③自営業(33.4%)となって、進出企業社員が首位に躍進し、農業は最下位(22.4%)に転落することが注目される。また、5年先の予想として、ほとんどの項目において最も楽観的の見通しを示しているのは、地元企業・商店員であるが、これは地元三町内部での移転グループの中で比較的高率をしめる関係もあって、都市化の主体的役割を担う立場としての希望的

観測もふくまれてのことではないだろうか。

なお、地区別としては、Ⅰ地区がCグループに、Ⅱ地区がBグループに、Ⅲ地区がAグループに、あるていど対応した関係を示す他は、あまり特徴的なことは見出せなかったもので、ここでは省略する。

以上を要約すれば、開発の評価については、移転・非移転の別、職業別によって、かなり大きな差がみられるが、特に、他府県からの移転者と地元三町の従来からの居住者との間、および進出企業社員と農業従事者との間に、対照的な差がみられるということ、そして、前者が、現在の評価は否定的であっても将来に明るい期待を寄せて大巾な好転を予想しているのに対して、後者はその逆に、現在の評価はともかくも（過去との相対的關係で）、将来の見通しはいかなる面においても一様に暗いことを示しているといえよう。

#### Ⅳ 公害問題に対する意識と態度

「開発」の進展にともなう公害問題の顕在化については、すでに繰返し指摘されるところである。立地工場が当初計画の30%に満たない段階から早くも公害問題発生の実態が存在し、今日まで、公害による被害の実態が広い範囲で生起している。それにとまって住民の公害問題に対する関心も次第に高まりをみせている。すでに鹿島地域全体では、公害に反対する住民組織が幾つか結成され、その活動を進めている。けれども、公害の実態が広範に存在し、それに反対する住民組織が成立しているにもかかわらず、公害問題に対する住民運動は、未だ地域全体に広範な運動として活発に展開されてはいない。あるいは、公害に反対する住民運動は、現在までのところ、伸び悩みの傾向にある。

もとより、限られた特定の組織では、かゝる一般的な状況のもとでも積極的な活動を展開し、そこにかんがりの成果を得ていることも事実である。しかしながら、そうした組織ないしは運動の主体にとっても現在なお運動の広がりあるいはその定着が自からの課題として指摘されざるを得ない状況にある。したがって鹿島地域においては、全体として公害に反対する住民運動は未だ停滞的な状態のまゝに止まっているようである。

いうまでもなく、このような事情は決して鹿島地域にのみ固有なことではない。しかもその理由には、考えられる幾つかのことが存在している。だが、ここでは、鹿島地域における公害に反対する住民運動が何故上記のごとく停滞的な状態にあるかを考える素材として、公害問題に対する住民の意識と態度を全般的に検討してみたいと考える。それは、鹿島における住民各層が全体として公害問題にいかなる意識と態度を示しているかが、この問題を解く一つの、しかも重要なカギを握っていると判断するからに他ならない。

そこでまず、現在、住民は公害についてどのように考えているかをみておこう。この点に関する調査結果をきわめて一般的に全体の傾向と地区別の数値によって示すと、それは次のようになる〈表：6-1〉。それによれば、全体では、「公害はたとえわずかでも絶対にあってはならない」(a)という意見が最も多く59.5%を占める。ついで「今ぐらいの程度ならとりたてて騒ぐことはない」(i)とするもので23.6%となっている。また、「開発のプラス（利益）を考えれば多少の公害は我慢できる」(b)というものが9.5%、「住民の反対など企業の力の前には無力であきらめている」(c)という意見が4.3%存在する。

このように、現在の公害に対する住民の意識は、総じて、「公害は絶対あってはならない」という原則を強く主張する意見の約60%と、それ以外の何等かの形で現状の公害を認

めている意見とに二分されている。

なお、この公害問題に関する回答で注目しておきたいのは、これ以外の点についての回答に比較して、特に不明・無答の数が低い点である。これは公害に関するすべての回答において指摘できる点であり、住民がこの問題についていかに強い関心をもっているかをそのことは明らかにしている。

次に、地区別の数値を検討しよう。Ⅰ地区では、(a)の原則を主張する意見が最も多く、(i)のように現状を認める意見は他地区に比べて少ない。しかし、(v)の開発のメリットで我慢できるという意見が多い点は注意しておいてよい。Ⅱ地区は、他地区に比較して際立った特徴はなく、ほぼ全体の傾向に類似している。これに対して、Ⅲ地区はかなり異なった傾向を示している。ここでは(i)の意見が最も少なく、(i)の意見が他地区に比べてかなり多い。殊に(i)の現状を認める意見の多さに注目しなければならない。Ⅳ地区では、他地区に比べて(a)の意見が幾分少なく、(i)と(v)の意見がやや多い他は、ほぼ全体の傾向と同様である。

このようにみると、地区別には、原則を主張する意見が多く、現状を認めるその少ないⅠ地区とその逆のⅢ地区を両極にして、その中間にⅡ地区・Ⅳ地区が位置づけられる。だが、ここで検討したいのは、Ⅲ地区の位置である。このⅢ地区は、「神之池東部地区」といわれる石油コンビナートに隣接する地区であり（前掲、地図参照）、立地工場の影響をもっとも直接的に受けやすい位置にあると思われるところである。（なお、参考までに指摘しておくが、この東部石油コンビナート地区では、すでにアンモニアもれ等の事態が発生しており、ここでいうⅢ地区においては、それらの被害が報告されている。）そのⅢ地区で何故このような意見が示されるであろうか。どうして、「今程度ならとりたてて騒ぐことはない」との意見がⅢ地区に多いのであろうか。このことは、公害に関する意識がそうした住民の生活の場と工場との距離、したがってこうやってよければ、工場の直接的影響それ自体との関連において決定されるものではないということを示している（もとよりそこには、「公害」という言葉に含まれる内容の違いも存在するであろう）。

しかしいずれにしても、これらの点は、公害に対する住民意識がそれら地域的な要因によるよりも、それ以外の別の要素にかゝるものであることを明らかにしている。そこでさらに、公害に対する現在の意識を別の角度からとらえてみよう。

次に、これを転移・非転移別にみると、それは次のように図示される〈図：7〉。それをみると、他県及び他市町村からの転居者〔A〕と、地元3町内での転移者〔B〕そして非転移者〔C〕との間にかなりの相違が認められる。「公害は絶対あってはならない」(a)という原則を主張する意見と、何等かの形で現状を認める意見(i), (v), (ii)とを分けて、〔A〕・〔B〕・〔C〕各層の相違をみると、次の点が明らかに指摘される。すなわち、〔A〕層では原則を主張する意見が48.2%であるのに対して、〔B〕層では63.9%、〔C〕層では64.7%となっている。ここでは、従来からの地元住民と他からの転居者との間に明

	全 体		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	(実数)	(%)				
イ 今の程度ならとりたてて騒ぐことはない	187	23.6	19.6	22.3	28.1	24.1
ロ たとえわずかでも絶対あってはならない	471	59.5	62.5	58.4	53.4	57.8
ハ 開発のプラスを考えれば多少は我慢できる	75	9.5	12.5	10.6	11.0	11.2
ニ 住民の反対など企業の力には無力。あきらめている	34	4.3	3.8	4.4	4.8	4.3
ホ そ の 他	18	2.3	1.6	2.9	1.4	2.1
ヘ 不明・無答	56	7.1	5.4	9.0	8.9	5.9

〈表：6-1〉 公害に対する現在の意識（地区別）

確な意識の違いが存在する。

	(ロ)	(イ)	(ハ)	(ニ)	
A	48.2	27.0	15.9		(226)
					3.1
B	63.9	27.1	6.1		(133)
					2.3
C	64.7	21.3	7.2	5.0	(417)
不明	46.7	5.7	6.7	20.0	(15)
全体	59.5	23.6	9.5	4.3	(791)

<図:7> 公害に対する現在の意識(移転・非移転別)

また、現状を多少とも認める意見についてみると、全体的には、ここでも同様の傾向がみられる。(イ), (ハ), (ニ)の意見を合せて現状を何等かの形で認めるものとするなら、A層ではそれが46.0%となり、B層では35.5%、C層では33.5%となる。ただ、(イ), (ハ)のそれぞれは幾分異なった傾向が存在する。(イ)の意見ではA層とB層の数値(約27%)と、C層のそれ(21.3%)に差があり、(ハ)ではA層の数値(15.9%)とB層(6.1%)、C層(7.2%)との間に幾分違いが認められる。しかし、A層により現状を認める意見の多いことは否定できない。

このように、公害に対する原則的な主張においても、またその現状を何等の形で認める意見においても、従来からの地元住民B・C層と他からの転居者Aとの間には意見の相違が明らかに存在しており、前者B・Cがかなり否定的、批判的意識を多くもつものに対して、後者Aはやゝ現状肯定的な傾向を強くもっているように思われる。

さらに、これを職業別に検討してみよう。職業別の意見の相違は、次のように現われる<表:6-2>。それをみると、農業(1)層では、(ロ)の意見が多く66.7%で、(イ)(ハ)(ニ)の意見を合せたものが33.4%と少ない。これに対して、商工自営業(2)層では、(ロ)が57.9%、(イ)(ハ)(ニ)の計が42.1%となっている。また、進出企業社員(3)層では、(ロ)が52.7%、(イ)(ハ)(ニ)が45.3%である。このように、(1)層と(3)層の間に(2)層が位置する。これは、(ロ)の原則を主張する意見と(イ)(ハ)(ニ)の現状を認める意見との間に対応関係が成立しており、農業、商工自営業、進出企業社員層の順で公害に対する意識がより現状肯定的になる傾向を示している。

このなかで注目しておきたいのは、現状を認める意見のうち、特に(ハ)の多少は我慢できるという意見についてである。(ハ)の意見は、農業で5.8%、商工自営業で12.7%進出企業社員で17.6%となっており、この意見のウェイトが現状肯定的な意識の強さを決定しているように思われる。しかもこの(ハ)の意見は、(ロ)の原則を主張するそれと反比例の関係を持ち、前者が多ければ、後者が少なくなっており、全体として公害に対する現在の意識を、

	職1	2	3	4	5	6	7
	258	126	148	42	59	32	126
イ	229	254	250	333	169	281	206
ロ	66.7	57.9	52.7	50.0	64.4	50.0	57.9
ハ	5.8	12.7	17.6	2.4	13.6	18.8	2.4
ニ	4.7	4.0	2.7	4.8	5.5	6.3	4.8
ホ	1.2	4.8	2.7	-	5.1	-	1.6
ヘ	7.0	2.4	4.7	9.5	3.4	3.1	16.7

<表：6-2>

公害に対する現在の意識（職業別）

現状の意識では、他県等からの転居者層と進出企業社員層がかなり現状を認める傾向をもつものに対して、従来からの地元住民および農業・商工自営業層は、公害は絶対あってはならないという原則を強く主張する意見が多いという対立となって現われている。

それでは、開発以前ないしは開発初期において公害はどのように考えられていたであろうか。次にこの点を分析してみよう。開発当初における公害に対する意識をとらえるため、当時公害についていわれていた点をやゝランダムに選択肢として掲げ、これに対する回答を集計したのが次表である<表：7>。（なおこの設問について予めことわっておかねばならないが、そこでは公害に対する当初の意識に明確な差異を認め、それに一定のグレード予めつけて選択肢を準備したわけではない。第1次調査の結果を前提に、当時公害について住民が指摘していた幾つかの点をランダムに掲げ、それをM. A.によって集計している。したがって、各選択肢のそれぞれは相互に論理的に矛盾するものがあるが、それにもかかわらず回答全体の傾向としては後に詳しくみるように、むしろ住民意識の実態を反映しているもののように思われる。）

そこでまず、開発当初の公害に対する意識について、全体の傾向をみると、それは次のように指摘できよう。全体で最も多い意見は、「工業開発に公害はつきものだと思っていた」という意見(イ)で34.1%ある。ついで「公害は出させないという知事の言葉を信じていた」(イ)とするもので26.4%、「(そういう)知事の言葉に疑いをもっていた」(ロ)のもの20.6%となる。さらに、「開発でよいこともあり多少は我慢しなければならぬ」と思っていた(ニ)という意見の12.4%、「公害がおきても県や国がなんとかすると思っていた」(ホ)のもの8.6%となっている。

少なくともこの三層においては規定していると考えられる。

なおこれら三層の他には、地元企業社員・商店員(4)と無職(6)層がやゝ現状肯定的な意識をもっており、公務・団体職員・その他(5)がかなり批判的な意識を持っている。だがこれらはいづれも、前記三層に比較して少数ケースであり、それによる数値の偏りも考えられるので、その詳細は必ずしも明らかではない。

以上の分析からほゞ指摘できるのは、公害に対する

	全 体					
	(実数)	791	226	133	417	15
イ 「公害は出させない」という知事の言葉を信じていた	209	264	146	30.1	31.9	20.0
ロ (そういう)知事の言葉に疑いをもっていた	163	206	115	23.3	24.7	20.0
ハ 工業開発に公害はつきものだと思っていた	270	341	35.8	35.3	32.9	33.3
ニ 開発でよいこともあり、多少は我慢しようと思っていた	98	124	19.5	10.3	9.6	-
ホ 公害がおきても県、国がなんとかすると思っていた	68	86	4.4	12.0	9.6	13.3
ヘ そ の 他	17	21	3.5	2.3	1.4	-
ト 別に考えなかった	45	57	5.8	7.5	4.8	13.3
チ 不明・無答	76	96	18.6	6.0	5.0	33.3

<表：7> 開発以前・開発初期の意識

(移転・非移転別)

このようにみると(イ)の開発=公害という意見を中心に、その両極に(イ)の知事の言葉（ここには当然のことながら、行政による説得の意味が含まれているのだが）を信じていたとの意見と(ロ)のそれに疑いをもっていたとする意見の3つに大別できる。そして、(イ)と(ロ)の中間に(ニ)の多少は我慢しようとする



意見が、また(イ)と(ロ)の中間に(ハ)の県や国がなんとかするという意見が介在することになる。こうして、全体的には、開発＝公害と意識しながらも、公害は出させないとの知事や行政の言葉を信じたものが、それを疑うものよりも多く、またたとえ公害問題が生起しても、開発のメリットを考えて多少は我慢しようとしたものが、国や県がなんとかすると思っただけのものよりも多いことになる。したがって、一方には開発＝公害と思いつつも、公害は出させないとの言葉を信じ、多少は我慢しようとする意識があり、他方に同じく開発＝公害と思いつつも、出させないという言葉に疑いをもちながらも、県や国がそれを何とかすると思っていた意見がある。そして前者が後者より幾分多いという事情がそこに伺われる。

次にこれを、移転・非移転別に分析してみよう。それによれば、ここでも先の現在の意識におけると同様の傾向を指摘することができる。すなわち、他県等からの転居者Aと従来からの地元住民(B・C)との間に多くの差異が認められる。(イ)の意見についてみると、非移転者(C)層の32.9%がやや低い他はA・Bともに35%以上の数値を示しており、工業開発＝公害との意見はほぼ一致している。しかし、(ロ)の意見では、B・C層がいずれも30%を越える数値であるに対して、Aだけが14.6%に止まっている。さらに(ハ)の意見でも同様に、Aが11.5%を示すのに対し、Bは23.3%、Cは24.7%となっている。この(イ)・(ロ)の対立する2つの意見の双方において、いずれもA層の数値が高く、B・C層のそれが低い点は、後にみるように重要な点である。また、(ハ)の意見については逆にAが19.5%と相対的に高いのに対して、Bは10.3%、Cは9.6%となり、この点については特にA層の意見が際立っている。(ハ)の意見では、Aは4.4%にすぎないが、B・C層はそれぞれ12.0%、9.6%と高い数値を示している。

このように、A層は、他と異なって(イ)や(ロ)にみられる公害は出させないとの言葉にそれ程強いインパクトを受けておらず、むしろ(ハ)の意見に高い数値を示している。なお、この層では無答も18.6%とかなり多い。これに対して、B・C層ではそうした知事の言葉に代表される行政からの説得に、それへの評価が肯定的にせよ否定的にせよ、強いインパクトを受け、それによって当初の公害に対する意識が規定されていたことが明らかである。したがって、ここでもまた、従来からの地元住民B・C層と他県等からの転居者A層との間に明確な意見の差異を認めないわけにはいかないのである。

次にこれを、職業別の相違において検討してみよう。先の分析で明らかになった主要な意見の相違を前提にして、(イ)・(ロ)・(ハ)・(イ)・(ロ)の意見を職業別に図示すると、それは次のごとくなる<図：8-1>。

それをみると、(イ)、(ロ)、(ハ)の意見においては、幾分数値の差が存在するが、総じてそれ程際立った相違は認められない。しかし、(イ)と(ロ)に関しては、職業別にかかなりの意見の違いが存在し、この両者をめぐって公害をめぐる当初の意識の相違が明らかとなる。なかでも、(イ)の公害は出させないとの言葉を信じていたとする意見における、進出企業社員(3)層の数値の低さは注目しなければならない。また(ロ)の多少は我慢しなければなるまいという意見に対する進出企業社員と無職(6)層の数値の高さ、および農業(1)と公務・団体職員・その他(5)層の低さが問題になる。

そこで、主要な職業層についてやや詳細にみると、農業(1)層では(イ)の意見が他に比べて最も多くまた(ロ)も最高の数値である。その点ではこの層が最も知事の言葉ないしは行政からの説得に強いインパクトを受けている。しかし、(ハ)の意見はかなり低く、開発のメリッ

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)	(ヘ)
[1]	33.7	7.8	34.5	9.3	25.6	(258)
[2]	30.2	15.9	31.7	9.5	20.6	(126)
[3]	10.8	20.9	37.8	8.8	14.9	(148)
[4]	33.3	11.9	40.5	11.9	14.3	(42)
[5]	27.1	8.5	32.2	8.5	16.9	(59)
[6]	28.1	25.0	37.5	6.3	18.8	(32)
[7]	23.0	7.1	29.4	5.6	21.4	(126)
[全体]	26.4	12.4	34.1	8.6	20.6	(791)

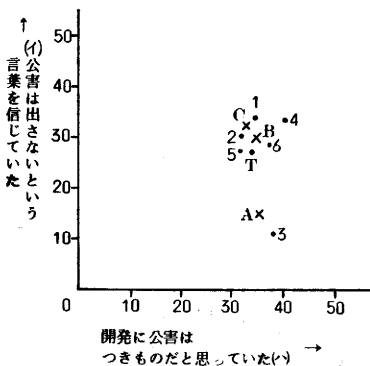
<図：8-1> 開発当初の意識（職業別）

トによって多少我慢しなければとの意識はあまり強くなかったことが明らかである。これに対して商工自営業(2)層では、(イ)、(ロ)、(ウ)の数値が(1)層より低く、とくに(ウ)のそれが少ない。それに代って(ニ)の意見が高くなっているのが特徴的である。ここでは幾分、開発のメリットが意識され、多少は我慢との意見が存在したことを示している。これらの層とは大きく異なって、進出企業社員(3)層では、(イ)の意見が極端に低く、(ウ)のそれもかなり少ない。むしろ(ロ)の意見が多く、さらには(ニ)の数値が大巾に増えている。ここでは、行政からの説得あるいは知事の言葉からのインパクトはわずかで、開発のメリットを強く意識し、それによって多少の我慢を強く主張していた点が明らかである。なおこの他では、地元企業社員・商店員(4)層が、(ロ)の意見は幾分多いが、ほぼ(2)層の意見に近く、公務・団体職員他(5)層が(イ)(ウ)の意見が低く、幾分異なった傾向を示している。また無職(6)層では(ウ)の意見が極端に多い等々の特徴がみられる。

以上のごとく分析してみると、工業開発に公害はつきものだという、いわば公害問題に対する意識の本質を指摘している意見と、肯定的にせよ否定的にせよ公害は出させないという知事の言葉に代表される行政の説得から強いインパクトを受けた意見とが相互に介在している。そして、このような2つの要因の占めるウェイトの違いが、全体として住民各層の公害に対する当初の意識を規定している。それによって、公害に対する住民意識は、相互に大きく異なったものとなっている。

そこでさらに、以上のような分析を総合して開発当初における公害に対する住民意識の層的差異を把握しておきたい。その点の検討を通じて、公害に対する住民意識に内在する問題の一端を指摘することにしたい。特にその本質を指摘している工業開発＝公害という意見(4)と行政からの説得にインパクトをうけた公害は出させないという言葉を感じていたとの意見(4)とを交差させ、それが層的にどのような差異をもって現われるかをとらえてみよう。その結果は、次のようになる(図：8-2)。

それによれば、住民各層の意見の差異は明白である。すなわち、(4)の開発＝公害という意見においては、最低の数値が31.7%、最高でも40.5%とその差はわずかである。しかもほぼ30%台で一致している。しかしながら、これを(4)の公害は出させないという言葉を感じていたとする意見においてみると、最高33.7%、最低値では10.8%となり、この間にはかなりの差が認められる。さらに重要な点は、この差異が移転・非移転別では他県等からの転居者(A)層と従来からの地元住民(B・C)層との間で大きく、また職業別では進出企業社員(3)層とそれ以外の各職業層との間でいけば決定的に異なる点である。しかもAないしは(3)層以外の各層が全体としてきわめて単一的な意識のまとまりを示していることである。そして、



<図：8-2>

開発当初の意識 (I×H)

で、このことが公害に対する当初の住民全体の意識の基調をなしているのである。

これら諸点に内在する問題をさらに追求するなら、それは次のように理解することができよう。つまり、住民各層は全体として(4)の開発＝公害といういわば問題の本質的な点をほぼ共通にしかもかなりの程度で意識していた。けれども、(4)の公害は出させないという言葉を感じた点において、したがって公害問題に対する行政からの説得を受容する程度において、Aないしは(3)層とそれ以外の層とは全く異なるのである。他県等からの転居者層および進出企業社員層においては、(4)の数値が著しく低く、公害問題の発生についてきわめて冷静な判断が行なわれている。これに対して、それ以外の従来からの地元住民(したがって職業的にも(3)層を除く各層)には、同じように否それ以上に開発に公害はつきものだと思いつつも、しかし公害は出させないという言葉を感じたという形で、行政からの説得に強く規定された、したがって必ずしも主体的にはない判断をそこに下している。そのことによって、公害に対する開発当初の住民意識は、それがもっていた本来の正確な判断を弱め、大きく歪められているのである。

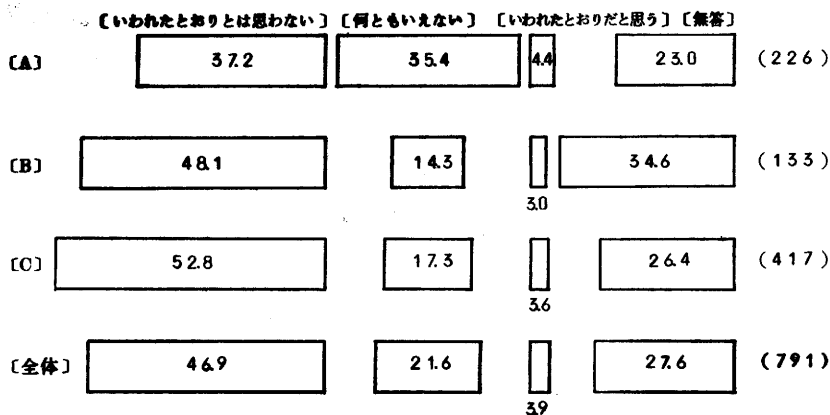
しかもこのような開発当初における従来からの地元住民の公害問題に対する意識に内在する事情は、単に開発当初のそれに止まらずなお現在の意識のなかにも形を変えて残存している。最初に分析を試みた公害に対する現在の意識についてふれた際、そこで公害は絶対あってはならないとする意見には、他県等からの転居者と従来からの地元住民との間には確かに大きな数値の差異が認められる。けれども、今ぐらいならとりたてて騒ぐことはないという意見においては、そうした差異はほとんど認められない等の点がそれである。

だが、かゝる住民の意識に内在する問題性は、決して公害に対するそれのみ限定され

ることではない。それは、鹿島開発全般に対する住民意識にも共通にみられる点であろう。がその点はともかく、そうした公害問題に深くかゝってなされるこれまでの開発の現実それ自体についての住民意識が、次に問題となる。

そこで改めて、現在の段階における公害に深くかゝる鹿島開発それ自体に対する住民の評価をとらえてみよう。それは、「公害なしの開発」について住民各層がいかなる評価を下しているかを問うことによって明らかとなる。「公害なしの開発」といわれたことに対して、住民に「いわれたとおりだと思う」か否かを尋ねた結果は、次のごとくである〈図：9-1〉。

それによれば、全体としては、「いわれたとおりとは思わない」とするものが多く46.9%であり、「いわれたとおりだと思う」ものはわずか3.9%、にすぎない。また「何ともいえない」とするもの21.6%、無答が27.6%である。このように主として行政の側から強く指摘されてきた「公害なしの開発」という点は、住民全体にとっては、その半数に近い割合で否定されているのである。さらに、これを移転・非移転別にみると、他県等からの転居者層に否定的評価が少なく、何ともいえないとの中間的な評価が幾分多い他は、特に際立った差異は認められない。ことに、いわれたとおりだと思うとの肯定的評価では、そ



〈図：9-1〉「公害なしの開発」に対する評価（移転・非移転別）

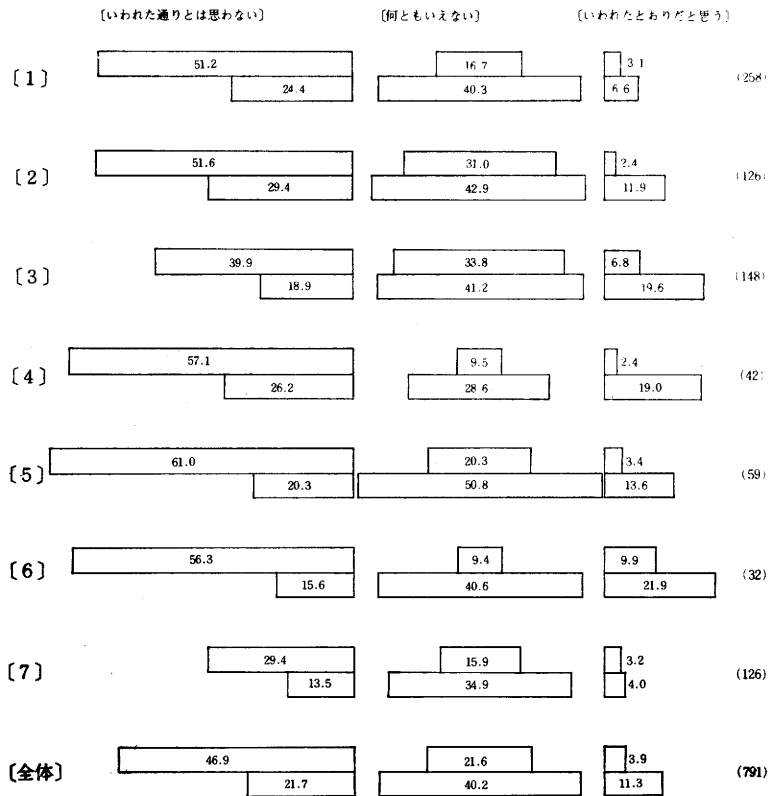
れがきわめて少ない点で全く一致している。ただ、否定的評価におけるA層と地元3町内での移転者B層、そして非移転者C層それぞれの数値の違いは明らかであり、AよりB層が、またBよりC層の方がより否定的評価である点は認められねばならない。けれども、そうした違いでさえもはや先に検討したような点についてとは異なって、それ程顕著な差異となっているわけではない。

次にこれを、職業別に分析してみよう。ここではなお、参考までに公害以外の点にかゝる開発の評価も合わせてみておきたい。鹿島開発に対する評価として、一方に「公害なしの開発」と他方に「住民生活の向上」（開発による）を並べて、それぞれの点についての評価にどのような相異がみられるかを明らかにする。それによって「公害なしの開発」についての評価がどのような位置にあるかを定位置づけたい。その結果は、次に示すとおりである〈図：9-2〉。

それによると、まず全体では、公害なしの開発への評価が先にみたごとくきわめて否定

的なものであったのに対して，開発による住民生活の向上という点には「何ともいえない」という中間的な評価が多く与えられている。ところで，公害にかゝる開発の評価について職業別にみると，各職業層が「いわれたとおりとは思わない」との否定的においていずれも50%を越える数値となっているのに対して，唯一つ進出企業社員(3)層のみが39.9%となっている。また中間的な評価である「何ともいえない」では，商工自営業(2)層と(3)層の数値が高い他はいずれの数値も低く，評価は否定的なそれに強く傾いている。肯定的な評価はすでに指摘したごとくきわめてわずかであるが，幾分高いものをその中で挙げれば(3)層の6.8%，無職(6)層の9.9%である。

これらの点をさらに，住民生活の向上（開発による）との関連においてみると，肯定的



<図：9-2> 鹿島開発に対する評価 上段〔公害なしの開発〕 下段〔住民生活の向上〕

評価である「いわれたとおりだと思う」という点では，いずれも公害なしの開発より，住民生活の向上に対する評価の方が高く，なかでも，進出企業社員層，地元企業社員・商店員層，無職層が多い。またこれとは反対の否定的評価についてみると，どの職業層でも公害なしの開発に対する否定的評価の方が圧倒的に高く，住民生活の向上に対する否定的評価はその半数にすぎない。「何ともいえない」という中間的な評価は，住民生活の向上に対して多く，公害なしの開発ではいずれも少ない。これは生活向上に対してはどちらとも

評価し難い点が多いのに、公害なしの開発では評価は明らかであり、それが明確に否定的であることを示している。

以上、分析した点から明らかなように、開発に対する評価は、次第に明確な形をとって住民の意識に現われている。殊に、公害なしの開発といわれた点が全くの誤りであり、そのように指摘されることを強く否定しているのである。この公害問題に深くかゝる鹿島開発への評価は、開発当初における公害に対する住民の意識とは大きく異なったものとなっている。したがって、このように開発のこれまでの経過に対する鋭い評価を通してのみ、公害に対する現在の意識が、本章冒頭でふれたように、「絶対あってはならない」と強くその原則を主張することになるのである。とはいえ、全体として住民は、このように公害問題に鋭い批判の意見を与えるにしても、そこには各層間における幾つかの相違があり、ことに他県等からの転居者、進出企業社員とそれ以外の従来からの地元住民層などとの間にはなお多くの意見の差がみられるのである。

以上、現在における住民各層の公害に対する意識、開発当初の公害問題についての住民の意見、さらに公害それ自体にかゝわってなされる開発のこれまでにに対する評価について分析してきた。これによって公害問題に対する住民意識の概略はほゞ明らかになったと思われる。がさらに検討を進めて、住民の公害に対する今後の見通し、および公害反対運動に対する住民の意識について合せて分析を加え、公害問題に対する住民各層の態度を明らかにしておきたい。

公害に対する今後の見通しは、およそ次のようなものである〈表：8-1〉。すなわち、全体的には、今後「ますますひどくなる」(イ)とする意見が強く66.9%となっている。「今の状態と余り変わらない」(ロ)とするものはわずかで15.3%、「わからない」(ニ)という意見が72.3%となっている。これに対して「今より少なくなる」(ハ)との意見はきわめて少なく2.5%にすぎない。このように全体的には、今後における公害問題の多発ないしはその深刻化が見通されているとみてよい。

これを次に、地区別にみると、ここでも先の現状における公害に対する意識と同様、Ⅲ地区、Ⅳ地区とそれ以外の地区との間にかなりの相違が認められる、つまり、Ⅰ地区やⅡ地区では、(イ)のますますひどくなるとの見通しが73%以上を占めるのに対して、Ⅲ・Ⅳ地区では50%台に止まっており、これら2地区において

	全 体		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	791	(100)				
イ ますますひどくなる	529	66.9	74.5	73.0	55.5	59.9
ロ 今の状態と余り変わらない	121	15.3	12.5	8.8	19.9	19.3
ハ 今より少なくなる	20	2.5	2.2	0.7	7.5	3.2
ニ わからない	97	12.3	9.2	12.0	11.6	13.4
ホ 無 答	41	5.2	3.3	6.6	4.1	4.3

〈表：8-1〉

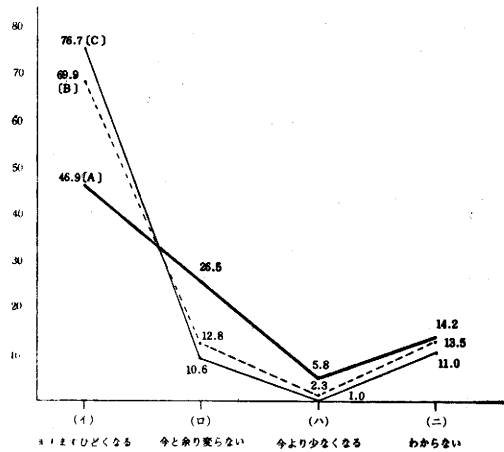
公害に対する今後の見通し（地区別）

は(ロ)の今と余り変わらないとする意見が20%に近くなっている。ことにⅢ地区における(イ)の55.5%、(ロ)の19.9%にみられる他に比してかなり楽観的な見通しには、その地区が前に指摘したように石油コンビナート隣接地区であるだけに、一層疑問が残る。しかし、Ⅲ地区の住民構成が、進出企業社員(3)層31.5%、他県等からの転居者(A)層44.5%というように、これら二層によって大きく占められていることを考えるなら、この疑問は幾分肯首されよう。また、Ⅳ地区における見通しもほゞかゝる事情によるとみてよい。これに対して、Ⅰ・Ⅱ地区は、きわめて厳しい見通しがなされており、全体的には公害問題の深刻化を見通しながらも、住民各層の間ではなお意識の相異が存在するのである。

さらに，移転・非移転別の今後の見通しについて検討しよう。それは，次のような図によって明らかとなる<図：10>。それによって，移転・非移転別の傾向の相違をみると，各層の見通しがかかなり異なる点が明らかである。(イ)の今後ますますひどくなるとの見通しでは，他県等からの転居者(A)層が46.9%とかなり低く，地元3町内での移転者(B)層が69.9%，非移転者(C)層が76.7%といずれも高くなっている。これとは逆に，(ロ)の今と余り変わらないとする見通しは，A層が26.5%，Bが12.8%，C層が10.6%となり，前者が高く後者になる程数値は低くなっている。この傾向は，(ハ)の今より少なくなるという見通しでも，(ニ)のわからないにおいても同様で，どれもAが高くC層が低い数値となっている。

このように，A，B，C層の順でかなり楽観的な見通しから次第に厳しい見通しへと変化している。ことに他県等からの転居者層と従来からの地元住民層との間に数値の差が大きく，前者が幾分安易な見通しをもっているのに比べて，後者二層は今後における公害の深刻化を見通している。

次に職業別でみると，次のような傾向の違いが現われている<表：8-2>。すなわち，進出企業社員(3)層は(イ)のますますひどくなるとの見通しが44.6%と最も低く，(ロ)の今と余りかわらないが35.8%で最高である。反対に農業(1)層では(イ)が77.9%と著しく高く(ロ)が6.2%ときわめて低く，厳しい見通しをもっている。商工自営業(2)層でも(イ)が68.3%，(ロ)が17.5%となっている。これ以外の各層もほぼ同様の傾向であり，地元企業社員・商店員(4)はや(イ)が低いが，公務他(5)層，無職(6)とともに厳しい見通しであるとみてよい。



<図：10> 今後の見通し(移転・非移転別)

以上のように，農業層が公害は今後ますますひどくなると問題の深刻化を見通しているのに対し，進出企業社員層は(イ)が(ロ)の数値より幾分多いにしても，かなり楽観的で，今とそれ程変わらないと見通しているようである。そして，商工自営業層はその中間で(1)層に近い見通しをもっている。このように，職業別にも，移転・非移転別でもかなり異なった見通しをもちながらも，住民全体としては，総じて公害問題の今後における深刻化・顕在化を見通しているのである。

	職 1	2	3	4	5	6	7
イ	77.9	68.3	44.6	59.5	7.46	65.6	68.3
ロ	6.2	17.5	35.8	14.3	13.6	15.6	7.9
ハ	1.2	2.4	6.1	2.4	1.7	3.1	1.6
ニ	10.5	11.9	12.2	21.4	10.2	15.3	11.1
ホ	6.2	2.4	2.0	2.4	1.7	3.1	12.7

<表：8-2>  
公害に対する今後の見通し  
(職業別)

今後の事態をそのようにかかなり厳しいもの，深刻な状況であると見通す住民は，それでは公害に反対する住民運動に対して現在どのように考えているのであろうか。最後に，公害反対運動に対する住民意識を分析し，それによって公害問題に対する住民の態度についてふれておきたい。この点に関する調査結果は，およそ次のようなものである<表：9-

1>

1)。

それによると、まず全体では、「部落単位に組織を作り住民総ぐるで立ち上げるべきだ」(二)とするものが最も多く39.9%を占める。ついで「地域で話し合っただ道に運動を進めるのがよい」(ロ)というもので26.2%ある。また「公害反対の人を議員に選出すればよい」(イ)が12.6%、「熱心にやる人にまかせておけばよい」(ハ)とする態度が11.0%存在する。他に、「なりゆきにまかせる」(ホ)というものが4.6%ある。このように、何等かの形で公害反対の自主的な住民運動の展開が重要であるとする態度が一般的に強く、(イ)と(二)の意見を合せると66.1%になる。これに対して、いわば他に依存する態度は少なく、(イ)や(ロ)の10%強および(ハ)の5%弱の意見がそれである。

	全 体		A	B	C	1)
	791	(100)				
イ 公害反対の人を議員に選出すればよい	100	12.6	7.1	14.5	15.6	—
ロ 熱心にやる人にまかせておけばよい	87	11.0	7.5	15.8	11.5	6.7
ハ 地域で話し合っただ道に運動を進めるのがよい	207	26.2	32.7	29.5	22.3	6.7
ニ 部落単位に組織を作り総ぐるみで立ち上げるべきだ	316	39.9	28.5	43.6	45.8	20.0
ホ 特別運動などせず、なりゆきにまかせる	36	4.6	6.2	3.0	4.1	6.7
ヘ その他	16	2.0	4.9	1.5	0.7	—
ト 無 答	96	12.1	17.7	9.8	8.2	60.0

〈表：9-1〉

公害反対運動に対する態度（移転・非移転別）

これを、移転・非移転別にみるとここでも各層それぞれに幾分数値の違いが認められる。他県等からの転居者（A）層では、(ハ)の地道に運動を進めるのがよいとする意見が32.7%で、(二)の住民総ぐるで立ち上げるべきだとする態度より多い。ただこの層では(イ)や(ロ)の他へ依存する態度は幾分少なくなっている。地元3町内での移転者（B）層は、(二)の態度が43.6%、(ハ)が29.3%でかなり住民総ぐるみで立ち上げるべきだとの態度に傾いているが、(イ)の14.3%、(ロ)の15.8%など他へ依存する傾向も他の層に比べて強い。また非移転者（C）層では、前2者に比較して(ハ)の地道に運動を進めるのがよいとの意見が少なく22.3%で、(二)の住民総ぐるみで立ち上げるべきだとの態度が最も強く45.8%となっている。しかし、(イ)の公害反対の人を議員に選出すればよいが15.6%、(ロ)の熱心にやる人にまかせておけばよいとする態度が11.5%、と他への依存傾向も少なくないのである。

以上のごとく、公害反対運動に対する住民の態度は、A、B、C層それぞれに微妙な相違が存在する。(二)の態度においては、C層のそれが最も強く、A層の態度がかなり弱い。B層はその中間でCに近い態度を示している。また(ハ)の意見では、A層が最も多く、ついでB、そしてC層の順になっている。よって、この点だけから見れば、非移転層が最も強く住民の積極的・自主的な運動を広範に展開する態度をもっているのに対して、他県等からの移転者層はかなり消極的な態度を示しているといえる。けれども、同時に(イ)や(ロ)の他へ依存する態度という点を見ると、どちらかといえば地元3町内での移転者層やC層の方が多く、A層には少ないのである。このように、公害反対運動に対する住民の態度には、やや複雑な事情が介在しているのである。

そこでさらに、職業別の態度についても分析してみよう。それは次表のごとくである〈表：9-2〉。これまでの検討と同様に、上位三層を中心に数値をみると、(二)の住民総ぐるみで立ち上げるべきだとする態度は、農業(1)層が最も強く46.1%、商工自営業(2)層が42.1%であるのに対して、進出企業社員(3)層では25.7%と少ない。なお(二)では、他に公務・団体職員他(5)層の数値が高い。また(ハ)の地道に運動を進める方がよいとの態度では、(1)



層が最も少なく21.3%, ついで(2)層の31.0%, (3)層は35.8%最高の数値である。さらに、(イ)の公害反対の人を議員に選出すればよい、(ロ)の熱心にやる人にまかせればよいとの態度においては、農業層がそれぞれ17.4%, 13.6%と高くなっている。しかし商工自営業層で

	職1	2	3	4	5	6	7
	258	126	148	42	59	32	126
イ	17.4	7.1	9.5	16.7	10.2	6.3	13.5
ロ	13.6	8.7	7.4	9.5	10.2	12.5	12.7
ハ	21.3	31.0	35.8	23.8	23.7	31.3	20.6
ニ	46.1	42.1	25.7	40.5	54.2	31.3	37.5
ホ	3.9	4.8	6.8	—	3.4	15.6	2.4
ヘ	0.4	4.8	4.7	—	—	3.1	0.8
ト	10.1	7.9	16.2	9.5	3.4	3.1	23.0

〈表：9-2〉

公害反対運動に対する態度  
(職業別)

は7.8%, 8.7%と低く、進出企業社員層でも9.5%, 7.4%とかなり少ない数値である。なおこの(イ)や(ロ)では、他に地元企業社員(4)層および(5)層でも、(1)層と同様ではないが、高い値を示している。

このように、職業別においても、公害反対運動に対する住民の態度は、やや錯綜したものとなっている。農業層は(ニ)の住民総ぐるみで立ち上るべきだという態度を強く示しており、その点では自主的・積極的な運動展開の必要性を強く主張しているといえる。けれども、(イ)の反対の人を議員に選出すればよいとか(ロ)の熱心な人にまかせておくとする態度も他に比べて多い。その意味では他へ依存する傾向も相対的に強いといえる。これに対して、進出企業社員層は(イ)や(ロ)の態度が少ないと同時に、(ニ)のそれも弱いのである。

いうまでもなく、各職業それぞれの層の傾向を全体としてみるなら、そこには大まかな態度の相違が存在している。全体的にいえば、公害反対運動に対して、農業層が最も積極的な態度をとっているに対して、進出企業社員層はかなり消極的な態度を示している。また商工自営業層はその中間的な態度となっている。だが、ここで指摘しなければならぬのは、そうした住民各層において最も積極的な態度をもっているようにみられる非移転者(C)層・農業(1)層のなかに、明らかに他へ依存する態度が存在し、そこに住民の自主的ないしは主体的な姿勢の弱さを認めねばならぬことである。この点とのかゝりだけでみるなら、むしろ最も消極的な態度を示す進出企業社員(3)層の方がそうした他へ依存する傾向が少ないのである。

かゝる事情は、すでにみたごとく移転・非移転別においても同様に指摘されるところである。一見、従来からの地元住民層と他県等からの転居者とに明確な相違があり、前者が著しく積極的な態度をもつかにみえながら、そのなかに他への依存傾向が、やはり存在していたのであった。

以上の諸点からもはや明らかなように、公害反対運動に対する住民の積極的な態度に内在するかゝる問題性は、実は開発当初の公害に対する住民意識のなかにすでに存在していたものである。公害に対するすべての意識において、常に最も批判的・否定的意見を持ちまた反対運動についてもきわめて積極的な態度を示してきた従来からの地元住民層、なかんづく非移層・農業層は、開発当初の公害に対するそれらの意識が行政の説得によって強く規定されたとはゞ同様な事情によって、公害反対運動においてもその自主的・主体的な側面における弱さをそこに現わしている。かゝる公害問題に対する住民の意識と態度に内在する事情こそ、実は、本章冒頭で提起した問題、すなわち住民運動の広がりや定着を阻害している一つの、しかし明らかな要因なのである。公害問題に対する住民意識の調査結果は、このことを明らかにしているのである。

## 鹿島開発と住民生活に関する調査票

No.			
-----	--	--	--

茨城大学地域総合研究所社会意識研究班

(昭和47年文部省科学研究費による調査)

お願い

開発がはじまってから、皆さんの生活はそれ以前とだいぶ変わってきていると思います。この調査は「開発」が住民のくらしにどのような変化をもたらしているか、住民の方々はそれをどのように感じておられるか、今後どのような点が是正され、注意されなければならないか、などを知るために計画されたものです。

御記入はなるべく保護者の方をお願いしたいと存じますが、どうしても御都合のわるいときは、どなたか代りの方がお答え下さい。(調査結果は、統計的に処理されますので、個々の事情は一切他にもれることはございません。)なお、この調査票は 月 日までに必ずお子さんを通じて学校へお届け下さるようお願いいたします。

おいそがしいなかを恐縮ですが、よろしく御協力下さいますようお願い申し上げます。

## FC.O 現住所と移転(他県, 他市町村からも含む)について御記入下さい。

現住所	町字	番地(通称)	団地	区)
1 他県, 他市町村から転居	前住地	都 県	市町 区村	
	転居年月	年	月	
2 地元三町(鹿島, 神栖, 波崎)内から移転	前住地 (通称部落名)	町字	番地	)
	移転年月	年	月	
3 移転しない				

お答えはとくにことわりがないかぎり、あてはまるところを1つだけ○でかこんで下さい。

## Q1 おたくの御職業についてうかがいます。

SQ1. 現在の職業は

イ 開発以前(移転, 転居前)  
からつづけている

ロ 移転を機会に転業(職)した

ハ 最近(いつ頃) 転業(職)した

SQ2.

イ 今までどおり続けていく  
ロ できれば転業(職)したい  
例えば( )に  
ハ 今のところ何ともいえない

SQ3.

イ 転業(職)してよかったと思う  
理由( )  
ロ 転業(職)しない方がよかった  
理由( )  
ハ 今のところ何ともいえない

**Q 2 あなたの家の収入についてうかがいます。**

SQ1. 収入は開発以前（移転・転居前）とくらべて

- |          |          |
|----------|----------|
| イ 大巾にふえた | ハ おなじぐらい |
| ロ ややふえた  | ニ むしろ減った |

SQ2. 「収入がふえた」理由は  
（○は1つとはかぎりません）

- イ 仕事(商売)が順調にすすんだから
- ロ 仕事(商売)にもとめてを十分かけたから
- ハ 補償金が入ったから
- ニ 土地を売ったから
- ホ 働き手がふえたから
- ヘ 賃上げや昇給などによる増収
- ト その他(具体的に )

SQ3. 「収入が減った」理由は  
（○は1つとはかぎりません）

- イ 仕事(商売)が順調にできなかったから
- ロ 仕事(商売)の規模を小さくしたから
- ハ 働き手がへったから
- ニ その他(具体的に )

**Q 3 あなたの家の支出についてうかがいます。**

SQ1. 支出は開発以前（移転前, 転居前）とくらべて

- |          |          |
|----------|----------|
| イ 大巾にふえた | ハ おなじぐらい |
| ロ ややふえた  | ニ むしろ減った |

SQ2. 「支出がふえた理由」は （○は一つとはかぎりません）

- イ 電気器具や家具など耐久消費財の購入がふえたから
- ロ 日用品などほとんどのものを購入するようになったから
- ハ 収入の増加にともなって消費・支出もふえたから
- ニ 世間一般の消費ブームの影響でなんとなく支出がふえたから
- ホ 家族数がふえたのでそれにともない支出もふえたから
- ヘ 電気器具, 自動車などの維持費がふえたから
- ト 交際費が以前よりかかるようになったから
- チ 子供の教育費や小づかいの額がふえたから
- リ 物価上昇による支出増
- ヌ その他(具体的に )

**Q 4 あなたの現在の生活について, どのようにお感じですか。**

開発以前（移転, 転居前）にくらべてお答え下さい。

お答えは下の例のように、それぞれの項目について、あてはまると思うところを1つだけ○でかこんで下さい(a~gの全項目にお答え下さい)

記入例

交通の便	わるく なった	やや わるくなった	わから ない	やや よくなった	きわめて よくなった
				○	

	わるく なった	ややわる くなった	かわら ない	ややよく なった	きわめてよ くなった
a	くらしむき (収入などの経済面)				
b	生活の便利さ				
c	家族相互の気持の通じ あい				
d	近隣の人との人間関係 (つきあいなど)				
e	保健, 衛生の状態				
f	役場などの住民サー ビス				
g	住んでいるところの 風潮, 風紀				

Q 5 このさき5年の間にあなたのくらしはとうなるだろうと思いますか。  
(前と同じやり方でお答え下さい。)

	わるく なる	ややわる くなる	かわら ない	やや よくなる	大いに よくなる
a	くらしむき				
b	生活の便利さ				
c	家族相互の気持の通じ あい				
b	近隣の人との人間関係				
e	保健, 衛生の状態				
f	役場などの住民サー ビス				
g	住んでいるところの 風潮, 風紀				

**Q 6** いま問題になっている「公害」についてうかがいます。

**SQ1.** 開発以前または開発初期のころは公害についてどのように考えておられましたか。

- イ 「鹿島には公害はださせない」という知事のことばを信じていた。
- ロ 「公害はださせない」という知事のことばに疑いをもっていた。
- ハ 工業開発に公害はつきものだと思っていた。
- ニ 開発のおかげでよいこともあるだろうから、多少の公害はがまんしなければならぬまいと思っていた。
- ホ 公害がおきても県（または国）がなんとかするだろうと思っていた。
- へ その他（具体的に )
- ト べつに考えなかった

**SQ2.** 公害について現在はどうにお考えですか。

- イ 今ぐらいのていどならとりたててさわぐことはない
- ロ 公害はたとえわずかでも絶対にあってはならない
- ハ 公害のマイナスと開発のプラスの面を考えれば多少の公害はがまんできる。
- ニ 住民のめいわくや反対など、企業の大きな力の前にはたちうちできないのだからあきらめている。
- ホ その他（具体的に )

**SQ3.** 今後5年の間に鹿島での公害は

- イ ますますひどくなるだろう
- ロ 今の状態とあまりかわらないだろう
- ハ 今よりすくなくなるだろう
- ニ わからない

**SQ4.** 「公害反対運動」についてどのようにお考えですか。

- イ 「公害反対」の人を議員などに選んでいけばよい
- ロ 熱心にやる人にまかせておけばよい
- ハ 地域で話しあって地道に運動をすすめていくのがよい  
(あまりはでにやってもうまくはいかない)
- ニ 各部落単位に組織をつくって住民総ぐるみで立ち上げるべきだ
- ホ とくべつ運動などしなくても、なりゆきにまかせればよい
- へ その他（具体的に )

**Q 7** これまで鹿島開発についていろいろなことがいわれてきました。現在までのところであなたはそれに対しどのように感じておられますか。

(前と同じやり方で御記入下さい。)

いわれたとおり  
とは思えない      なんとも  
いえない      いわれたとお  
りだと思う

a	住民の生活向上 (所得水準の上昇, 生活の便利さ の増大)		
b	文化水準の向上 (文化的で, 精神的にゆたかな生 活)		
c	農 工 両 全		
d	地 域 の 発 展 (30万工業都市の建設)		
e	公害なしの開発		

**Q 8** 現在, あなたが県に対してもつとものぞんでいることは何ですか。

やつてもらいたいものを5つえらんで□のなかに順番をつけて下さい。

- イ 代替地を至急に与えてほしい(「念書」の解決)
- ロ 公害の強力な規制と被害の補償
- ハ 地元優先採用を進出企業にはたらきかける
- ニ 農業の助成(用水施設の整備や融資など)
- ホ 用水の確保, 下水などの環境整備
- ヘ 交通事故対策
- ト 風紀とりしまりの強化(青少年対策)
- チ 後背地対策
- リ 病院等, 医療保健施設の整備
- ヌ その他(具体的に )

**Q 9** 現在, あなたが町に対してもつとものぞんでいることは何ですか。

4つえらんで, □のなかに順番につけて下さい。

- イ 環境衛生の整備(ゴミ, 下水処理など)の充実
- ロ 後背地対策
- ハ 小学校・中学校の増設, 幼稚園・保育所の新增設
- ニ 公民館・図書館等文化施設の整備
- ホ 住民サービス(広報活動など)の向上
- ヘ 企業団地住民と地元住民の交流・融和をはかるはたらきかけ
- ト 公園・緑地帯の造成
- チ その他(具体的に )

**Q10** 進出企業に対して何かのぞんでおられることがあれば下にお書き下さい。

**Q11** ところで、あなたは今後もこの地域に住んでいたいと思いますか。

あなたのお気持ちにもっとも近いものを1つ選んで下さい。

- イ この地域の生活環境が自分に合っているのよそに移るつもりはない。
- ロ 生活するのに十分な収入がえられるので、よそに移るつもりはない。
- ハ どこへ行っても結局変りばえしないので、ここにいるつもりだ。
- ニ いろいろ不満も多いが、移ったばかりだしここにいる。
- ホ 今まで生活してきたのだから、これからも移ることはないだろう。
- ヘ 今すぐにでも移りたいとは思っているが、移るあてがない。
- ト このままでは生活も困難になるのでどこかに移りたいと思う。
- チ ここが今後どうなるか、将来に不安があるのでどこかに移りたい。
- リ そんなことは考えたことがない。

**FC1** おたくの家族構成・就業・就学状況についておたずねします。

同居家族全員について、記入例にしたがって御記入下さい。

(記入して下さった方は下の番号を○でかこんで下さい。)

家族成員	記入例	1	2	3	4	5	6	7	8	9	備考
世帯主との続柄	妻	世帯主									
年 令	40才	才	才	才	才	才	才	才	才	才	
農 業(専)											農業だけに従事 しておられる方
農 業(兼)	○										
商 店 経 営											一般小売店ガソ リンスタンドなど
工 業 経 営											修理業, 建設 土木業など
サービス業経営	○										食堂旅館娯楽 理容店など
進出企業社員											
地元企業社員											
商 店 員											
公 務, 教 職 員 団 体 職 員											
そ の 他											具体的に記入 して下さい
無 職											
学 歴	高小										
在 学 中											小, 中, 高の 別を記入
運転免許所有者	○ 普										

**FC2** おたくの月収(家族合計)はおよそどのくらいですか。

概算で結構ですから、御記入下さい。

約                      万円

Q12 今の世の中で生活していくのに一番大事なことはどんなことだとお考えですか。

- イ どんな場合にも自分の信念に忠実であること。
- ロ 仕事に関する知識や技術を身につけていること。
- ハ 他の人との協調性、社交性にとんでいること。
- ニ 自分の能力に応じてまじめに努力すること。
- ホ 家に財産やお金があり、経済的にめぐまれていること。
- ヘ 家族皆が仲よく、平和にくらすこと。
- ト 社会的地位の高い親戚や友人にめぐまれていること。
- チ 考えたことがない。

(調査票ではQ12はQ11の直後におかれているが、ここでは印刷の都合上、順序が変っている)

FC3 おたくの家計を支える主要な職業は何ですか。

前表の職業のなかから、1つだけ選んで御記入下さい。

--

SEC それは月収(家族合計)の約何割を占めますか。

約	割
---	---

FC4 おたくの宅地、建坪、室数は

宅地面積	坪	室数	
建坪	坪	(例 3DK)	

FC7 土地の所有面積、経営面積は

	所有面積				経営面積			
	移転前		移転後		移転前		移転後	
田	町	反	町	反	町	反	町	反
畑	.		.		.		.	
山林 原野	.		.		.		.	
その他	.		.		.		.	
計	.		.		.		.	
その他 念書分					/		/	

FC5 おたくの所有車輛は

	自家用車	営業用	その他
台数			
購入年			

FC6 貸家・貸室をお持ちの方は御記入下さい。

貸家	戸	貸室	室
----	---	----	---

FC8 農業をやっておられる方(以前にやっておられた方も含む)は該当箇所に○印を御記入下さい。

	主要作物					経営類型				
	米	ピーマン	トマト	スイカ	タバコ	その他	水田	ビニールハウス	露地	畜産
移転前										
移転後										

FC9 次の耐久消費財のうちお持ちのものすべてに○印をつけて下さい。

カラーテレビ	ステレオ	カメラ	ピアノ	オルガン	冷蔵庫	洗濯機	掃除機	湯わかし器	ステンレス流し台	食堂セット	応接セット	扇風機	クーラー

御協力どうもありがとうございました。